

港区中小企業の景況(令和3年10月～12月)について

産業振興課

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和3年12月
(2) 調査方法：郵送・電話取材調査
(3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	888社	45.5%

＜2 業況DI(令和3年10月～12月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
・6.5ポイント。前期と比較し31.6ポイント増加と極端に改善し、好調に転じました。
- (2) 業種別の業況
・すべての業種でDI値は大幅に改善しました。
・特に小売業、飲食店の改善幅が大きくなっています。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	1月～3月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	6.5	31.6	-4.4	-10.9	10.8	33.7	1.0	31.9	3.3	16.5	-2.8	3.9
建設業	-16.3	14.1	3.3	19.6	-4.9	28.2	-16.3	21.1	-4.9	2.3	0.8	7.2
製造業	-8.2	17.2	-9.1	-0.9	-7.4	18.9	-12.0	20.5	-4.6	4.2	-7.3	-0.3
運搬業	19.1	25.3	-6.3	-25.4	23.4	27.5	9.0	20.3	0.0	2.1	3.2	6.3
情報通信業	8.2	28.2	2.1	-6.1	4.2	28.4	-6.5	31.4	-2.2	10.6	0.0	5.3
卸売業	11.0	18.6	7.9	-3.1	18.1	19.6	7.1	23.0	15.7	25.5	4.7	5.5
小売業	6.3	46.7	-20.7	-27.0	9.9	48.4	6.4	55.0	-0.9	23.2	-7.3	5.7
不動産業	-9.0	14.5	-7.3	1.7	-1.8	16.8	-9.0	14.5	0.9	15.2	-4.5	-2.0
飲食店	47.8	106.7	-4.4	-52.2	47.8	98.9	34.4	87.7	21.3	52.4	-11.1	5.6
宿泊業	29.2	29.2	-16.7	-45.9	33.3	15.1	12.5	3.4	12.5	21.6	-16.7	-3.1

凡例…	大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和4年1月～3月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
・全体の業況見通しは▲4.4ポイント。今期(10月～12月期)と比較して10.9ポイント減少し、大幅に悪化する見通しとなっています。
- (2) 業種別の業況見通し(対今期)
・建設業は大幅な改善が見込まれています。
・製造業、不動産業は横ばいの見通しです。
・運搬業、小売業、飲食店、宿泊業は極端に厳しさが強まることが見込まれています。
・情報通信業、卸売業は悪化が見込まれています。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
第1位 「国内需要(売上)の動向」91.7% (前期 第1位)
第2位 「資金繰り・資金調達の動向」20.7% (前期 第2位)
第3位 「販売価格の動向」17.1% (前期 第3位)
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
第1位 「国内需要(売上)の動向」79.8% (前期 第1位)
第2位 「仕入価格の動向」40.9% (前期 第2位)
第3位 「資金繰り・資金調達の動向」26.9% (前期 第3位)

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題点
全体では1位「売上の停滞・減少」61.0%、2位「利幅の縮小」29.9%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」20.3%となり、前回13.4%で7位だった「原材料高(材料価格の上昇)」が3位に入っています。全体での上位3項目以外に、建設業で「人材育成の困難」(前期5位→2位)、飲食店で「人件費の増加」(前期4位→2位)が前回と比較し順位が上昇、かつ3割以上と高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられました。
- (2) 重点経営施策
全体では1位「販路を広げる」45.5%、2位「人材を確保する」28.9%、3位が「人材育成を強化する」24.5%となっています。業種別にみると、宿泊業では「人件費以外の経費を削減する」が前回から割合が倍増している(前期33.3%→66.7%)ほか、製造業、卸売業、小売業で「取扱い商品の見直し・充実をする」、製造業で「製品開発力を強化する」、宿泊業で「宣伝・広報を強化する」が前回から割合に大きく変動はないものの、それぞれ2位に入っており、業種特有の傾向がみられました。

＜7 新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
全体では1位「資金繰り」43.6%、2位「感染症対策」26.6%、3位「デジタル化への支援」23.7%(前期4位)となっています。
- (2) 業種別
飲食店、宿泊業で「休業補償」が1位かつ5割以上となっています。運搬業で「デジタル化への支援」が前期5位から2位に上昇しています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 半導体不足による影響(建設業)
- 感染症の終息が見通せない状況が続いており、この先早期に改善されることを願っている(建設業)
- 持続化し続けることは大変。一部の業種のみ援助をされると他は厳しい(製造業)
- 日本政策金融公庫や商工中金から受けたコロナ特別融資の債務免除を請願したい(運搬業)
- よほどの大型な対策を取らなければこのまま下がり続けると思います(情報通信業)
- 短期的に見るとあまり変わっていないのが実情(卸売業)
- オリンピック等、世界規模の大会、イベント等があれば関係者のみの参加でもお金が回るので開催してほしい(小売業)
- コロナにより2社移転したが、全室入居した。ただ、古くなったので修繕資金が必要(不動産業)
- 飲食店にとって、支援金の支払遅延は死活問題(飲食店)
- 店舗のスクラップ&ビルドに対する支援策を検討していただきたい(飲食店)
- 企業防衛、雇用維持のため新規事業に進出したい。これに伴う資金援助を一考願いたい(飲食店)

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和3年度 第3期

(令和3年10月~12月)

目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和3年12月～令和4年1月

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	110	47.8%
運搬業	220	95	43.2%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	127	62.0%
小売業	270	111	41.1%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	24	80.0%
合計	1,950	888	45.5%

【注】

OD. I(Diffusion Indexの略)


D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2021年12月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託をし、2009年より実施しているものです。今回は **2021年10月から12月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき **同封の返信用封筒にて1月7日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QRコード :



【問1-1】前期(7月～9月)と比較した2021年10月～12月の期間の業況について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問1-2】【問1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問2】今後(2022年1月～3月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。
(※2021年10月～12月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問3-1】前期(7月～9月)と比較した2021年10月～12月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3-2】前年同期(2020年10月～12月)と比較した2021年10月～12月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(7月～9月)と比較した2021年10月～12月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問5】前期(7月～9月)と比較した2021年10月～12月の期間の資金繰りについて、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(7月～9月)と比較した2021年10月～12月の期間の雇用人員について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問9-1】新型コロナウイルス関連の支援等について、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 資金繰り 2. 販路開拓 3. 無料経営相談 4. 業態転換
5. テレワーク導入 6. 感染症対策 7. 休業補償 8. デジタル化への支援
9. その他()

【問9-2】【問9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

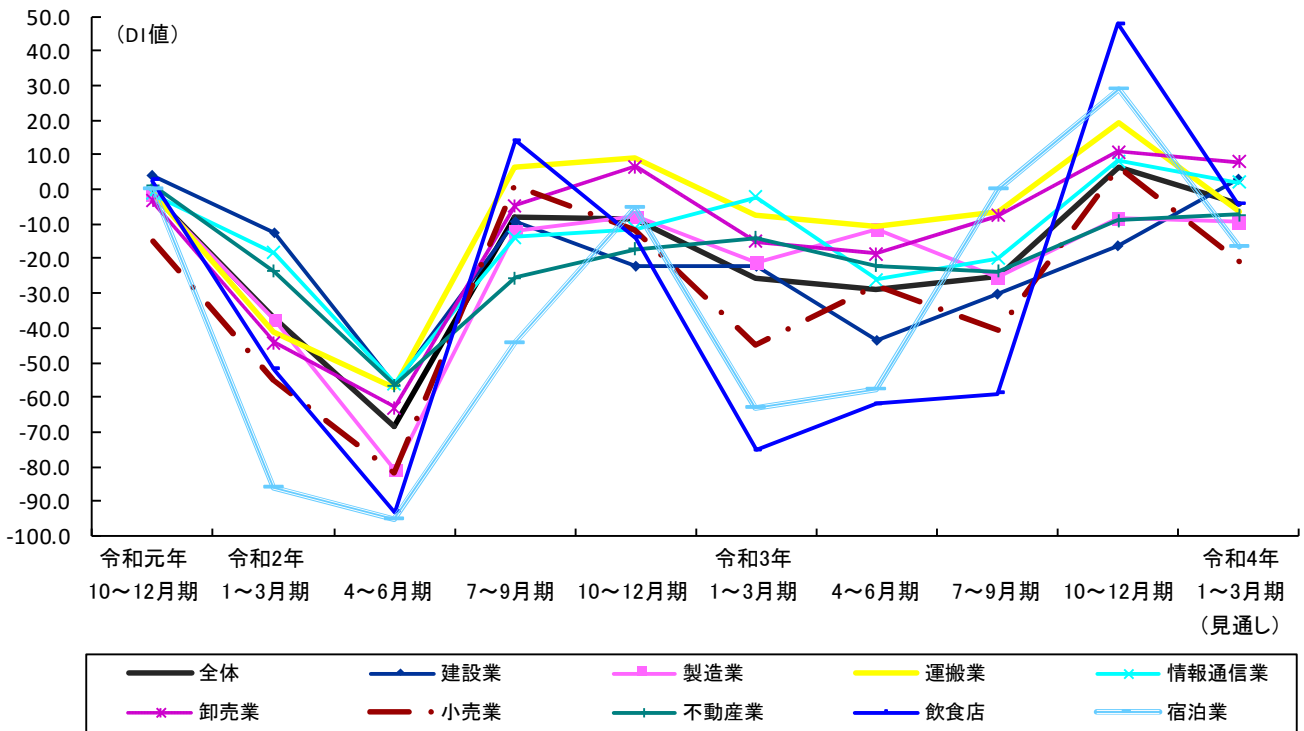
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和3年10~12月期:すべての業種でDI値は改善し、
飲食店、小売業の改善幅が特に大きい

令和4年1~3月期:建設業、不動産業を除く業種でDI値は悪化し、
飲食店、宿泊業は悪化幅が特に大きく、厳しさが強まる見通し



	令和元年 10~12月期	令和2年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和3年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和4年 1~3月期 (見通し)	10~12月期 対前期増減
全体	-1.7	-36.6	-68.3	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-4.4	31.6
建設業	4.0	-12.4	-56.2	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	3.3	14.1
製造業	-1.1	-37.8	-81.1	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-9.1	17.2
運搬業	-1.2	-41.4	-57.5	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-6.3	25.3
情報通信業	-1.2	-18.3	-56.1	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	2.1	28.2
卸売業	-3.2	-44.2	-63.1	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	7.9	18.6
小売業	-14.8	-55.2	-81.6	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-20.7	46.7
不動産業	1.2	-23.5	-56.5	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-7.3	14.5
飲食店	2.6	-52.0	-93.2	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-4.4	106.7
宿泊業	0.0	-86.4	-95.5	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.7	29.2

令和3年10月~12月期の港区中小企業の業況DI(業況が前期(令和3年7月~9月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は6.5で、7月~9月期と比べ31.6ポイント増加と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月~3月期は▲4.4で、10月~12月期と比べ10.9ポイント減と大幅に厳しさを強める見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和3年10月～12月期は▲16.3で、7月～9月期と比べ14.1ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の令和4年1月～3月期は3.3で、10月～12月期と比べ19.6ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【製造業】

令和3年10月～12月期は▲8.2で、7月～9月期と比べ17.2ポイント増と大幅に持ち直した。足元の令和4年1月～3月期は▲9.1で、10月～12月期と比べ0.9ポイント減と前期同様の厳しさが続く見通しとなっている。

【運搬業】

令和3年10月～12月期は19.1で、7月～9月期と比べ25.3ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月～3月期は▲6.3で、10月～12月期と比べ25.4ポイント減と極端に厳しさを強める見通しとなっている。

【情報通信業】

令和3年10月～12月期は8.2で、7月～9月期と比べ28.2ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月～3月期は2.1で、10月～12月期と比べ6.1ポイント減と大幅に好調感が後退する見通しとなっている。

【卸売業】

令和3年10月～12月期は11.0で、7月～9月期と比べ18.6ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月～3月期は7.9で、10月～12月期と比べ3.1ポイント減とやや好調感が後退する見通しとなっている。

【小売業】

令和3年10月～12月期は6.3で、7月～9月期と比べ46.7ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月～3月期は▲20.7で、10月～12月期と比べ27.0ポイント減と厳しさを強める見通しとなっている。

【不動産業】

令和3年10月～12月期は▲9.0で、7月～9月期と比べ14.5ポイント増と大幅に持ち直した。足元の令和4年1月～3月期は▲7.3で、10月～12月期と比べ1.7ポイント増と前期同様の厳しさが続く見通しとなっている。

【飲食店】

令和3年10月～12月期は47.8で、7月～9月期と比べ106.7ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年1月～3月期は▲4.4で、10月～12月期と比べ52.2ポイント減と極端に厳しさを強め、悪化に転じる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和3年10月～12月期は29.2で、7月～9月期と比べ29.2ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和4年1月～3月期は▲16.7で10月～12月期と比べ45.9ポイント減と極端に厳しさを強める見通しとなっている。

<業況の判断理由>

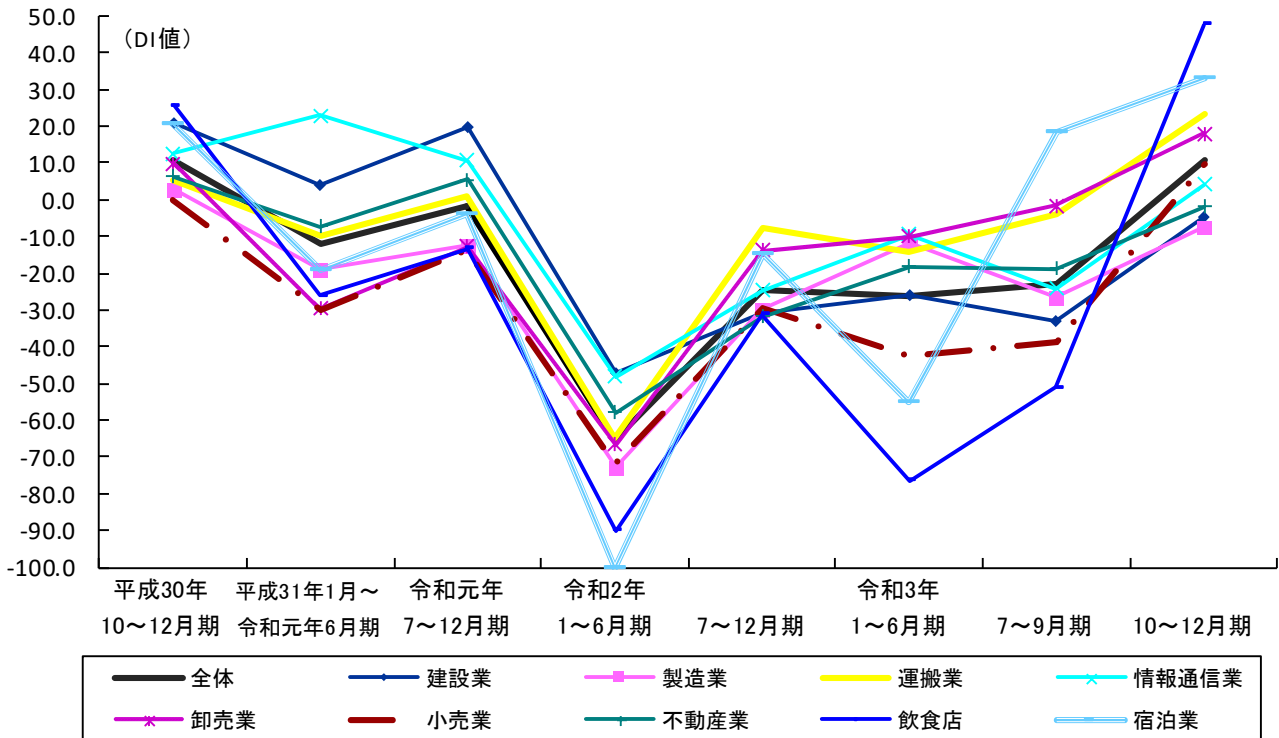
令和3年10月～12月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が91.7%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(20.7%)、「販売価格の動向」(17.1%)と続いた。

令和3年10月～12月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が79.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(40.9%)、「資金繰り・資金調達の動向」(26.9%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

すべての業種で DI 値は改善しており、飲食店、小売業は特に改善幅が大きい
飲食店、小売業、情報通信業、運搬業、卸売業は減少傾向から増加傾向に転じた



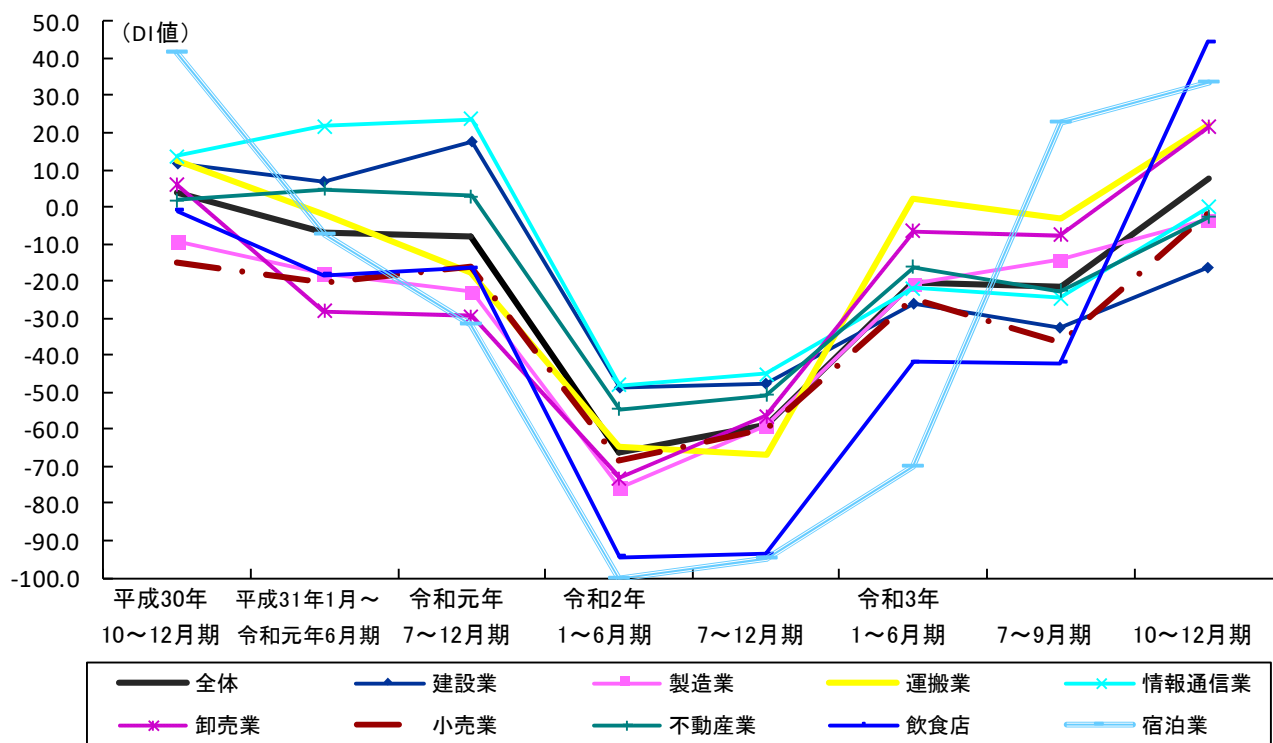
	平成30年 10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	10.7	-12.3	-1.6	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	33.7
建設業	20.7	4.2	20.0	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	28.2
製造業	2.8	-18.9	-12.3	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	18.9
運搬業	5.6	-10.1	1.1	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	27.5
情報通信業	12.6	22.9	10.6	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	28.4
卸売業	9.9	-29.8	-12.6	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	19.6
小売業	0.0	-29.8	-13.5	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	48.4
不動産業	6.4	-7.4	5.5	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	16.8
飲食店	25.6	-26.1	-13.3	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	98.9
宿泊業	20.7	-19.2	-4.0	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	33.3	15.1

令和3年10月~12月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は10.8で、7月~9月期と比べ33.7ポイント増加と極端に改善し、増加傾向に転じた。

業種別の売上高DIをみると、飲食店(▲51.1→47.8)は98.9ポイント増、小売業(▲38.5→9.9)は48.4ポイント増、情報通信業(▲24.2→4.2)は28.4ポイント増、運搬業(▲4.1→23.4)は27.5ポイント増と極端に改善し増加傾向に転じた。建設業(▲33.1→▲4.9)も28.2ポイント増と水面下ながら極端に改善した。卸売業(▲1.5→18.1)は19.6ポイント増と大幅に良化した。製造業(▲26.3→▲7.4)は18.9ポイント増、不動産業(▲18.6→▲1.8)は16.8ポイント増とどちらも水面下ながら大幅に改善し、宿泊業(18.2→33.3)は15.1ポイント増と大幅に好調感が強まった。建設業、製造業、不動産業を除いてDI値はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

すべての業種で DI 値は改善しており、飲食店、小売業は特に改善幅が大きい
飲食店、卸売業、運搬業は減少傾向から増加傾向に転じた



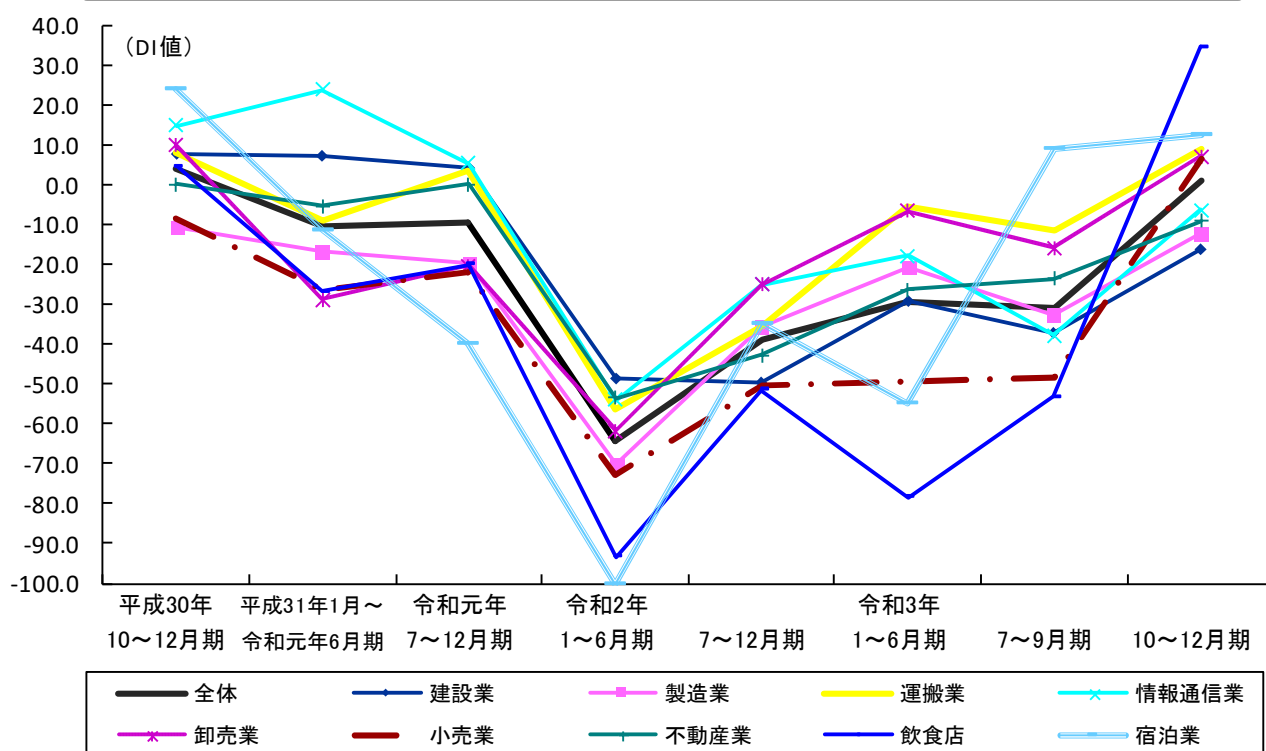
	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	3.7	-7.1	-8.1	-66.3	-58.9	-20.6	-21.4	7.6	29.0
建設業	11.6	6.7	17.5	-48.8	-47.9	-26.0	-32.8	-16.3	16.5
製造業	-9.4	-17.9	-22.6	-75.7	-58.9	-20.9	-14.0	-3.6	10.4
運搬業	12.2	-2.2	-17.8	-64.9	-66.7	2.2	-3.1	22.1	25.2
情報通信業	13.7	21.9	23.7	-48.0	-45.2	-21.9	-24.7	0.0	24.7
卸売業	5.8	-28.1	-29.4	-73.2	-56.6	-6.6	-7.6	21.4	29.0
小売業	-15.1	-20.2	-16.3	-68.2	-59.6	-24.5	-36.7	-1.8	34.9
不動産業	1.8	4.6	2.8	-54.5	-50.9	-16.4	-22.7	-2.7	20.0
飲食店	-1.1	-18.5	-16.7	-94.4	-93.8	-41.9	-42.2	44.4	86.6
宿泊業	41.4	-7.7	-32.0	-100.0	-95.0	-70.0	22.7	33.3	10.6

令和3年10月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和2年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は7.6で、7月~9月期と比べ29.0ポイント増加と極端に改善し、水面下を脱した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店(▲42.2→44.4)は86.6ポイント増、卸売業(▲7.6→21.4)は29.0ポイント増、運搬業(▲3.1→22.1)は25.2ポイント増と極端に改善し、増加傾向に転じた。小売業(▲36.7→▲1.8)は34.9ポイント増、情報通信業(▲24.7→0.0)は24.7ポイント増、不動産業(▲22.7→▲2.7)は20.0ポイント増とこちらも水面下ながら極端に持ち直した。建設業(▲32.8→▲16.3)は16.5ポイント増、製造業(▲14.0→▲3.6)は10.4ポイント増とこちらも水面下ながら大幅に減少幅が縮小した。宿泊業(22.7→33.3)は10.6ポイント増と大幅に増加幅が拡大しており、飲食店、卸売業、運搬業、宿泊業でDIはプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

すべての業種で DI 値は改善しており、飲食店、小売業は特に改善幅が大きい
飲食店、小売業、卸売業、運搬業は減少傾向から増加傾向に転じた



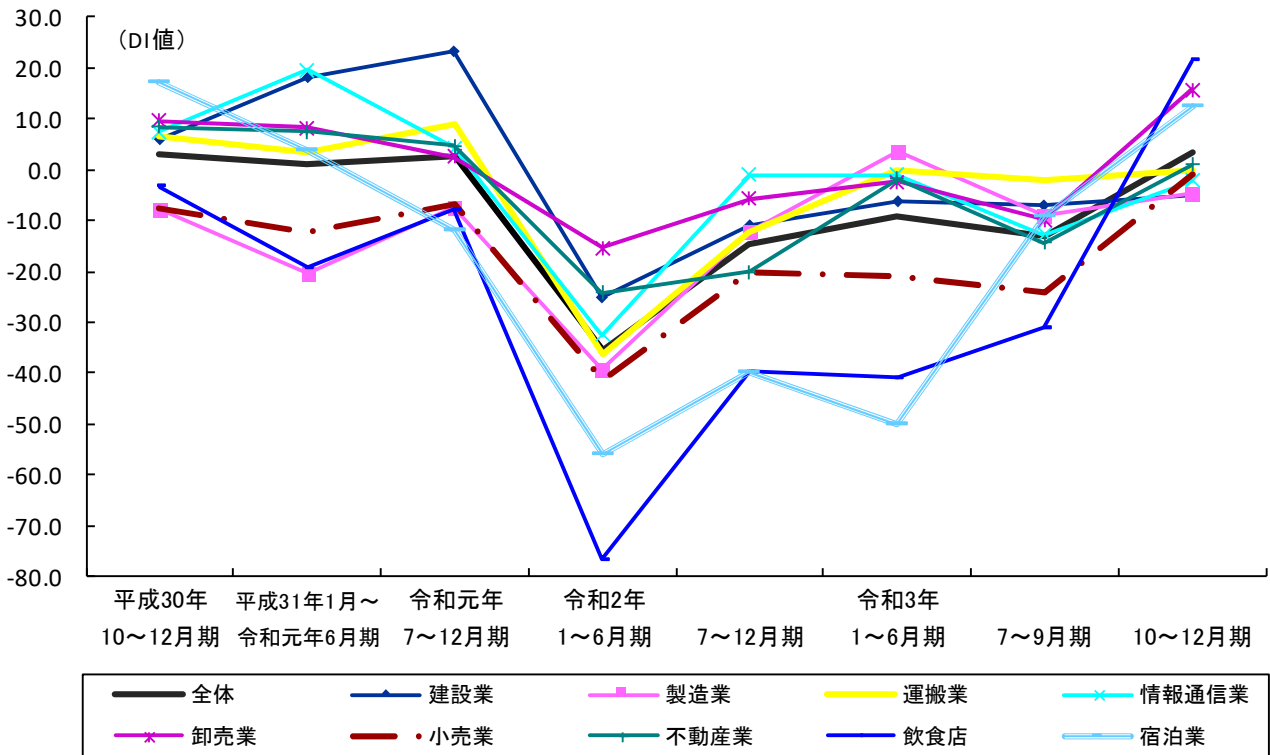
	平成30年 10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	3.8	-10.4	-9.7	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	31.9
建設業	7.8	7.4	4.2	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	21.1
製造業	-10.7	-16.8	-19.8	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	20.5
運搬業	7.9	-8.8	3.3	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	20.3
情報通信業	14.9	23.7	5.4	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	31.4
卸売業	9.7	-28.9	-20.3	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	23.0
小売業	-8.7	-26.4	-22.1	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	55.0
不動産業	0.0	-5.5	0.0	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	14.5
飲食店	4.5	-26.9	-20.0	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	87.7
宿泊業	24.1	-11.5	-40.0	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	12.5	3.4

令和3年10月~12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は1.0で、7月~9月期と比べ31.9ポイント増加と極端に改善し、水面下を脱した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、飲食店(▲53.3→34.4)は87.7ポイント増、小売業(▲48.6→6.4)は55.0ポイント増、卸売業(▲15.9→7.1)は23.0ポイント増、運搬業(▲11.3→9.0)は20.3ポイント増といずれも極端に改善し増加傾向に転じている。情報通信業(▲37.9→▲6.5)は31.4ポイント増、建設業(▲37.4→▲16.3)は21.1ポイント増、製造業(▲32.5→▲12.0)は20.5ポイント増とこちらも水面下ながら極端に持ち直した。不動産業(▲23.5→▲9.0)は14.5ポイント増、と大幅に減少幅が縮小し、宿泊業(9.1→12.5)は3.4ポイント増とやや好調さを強めた。飲食店、小売業、卸売業、運搬業、宿泊業でDIはプラスとなっている。

資金繰り DI

すべての業種で DI 値は改善しており、飲食店は特に改善幅が大きい
飲食店、卸売業、宿泊業、不動産業は窮屈感を脱した



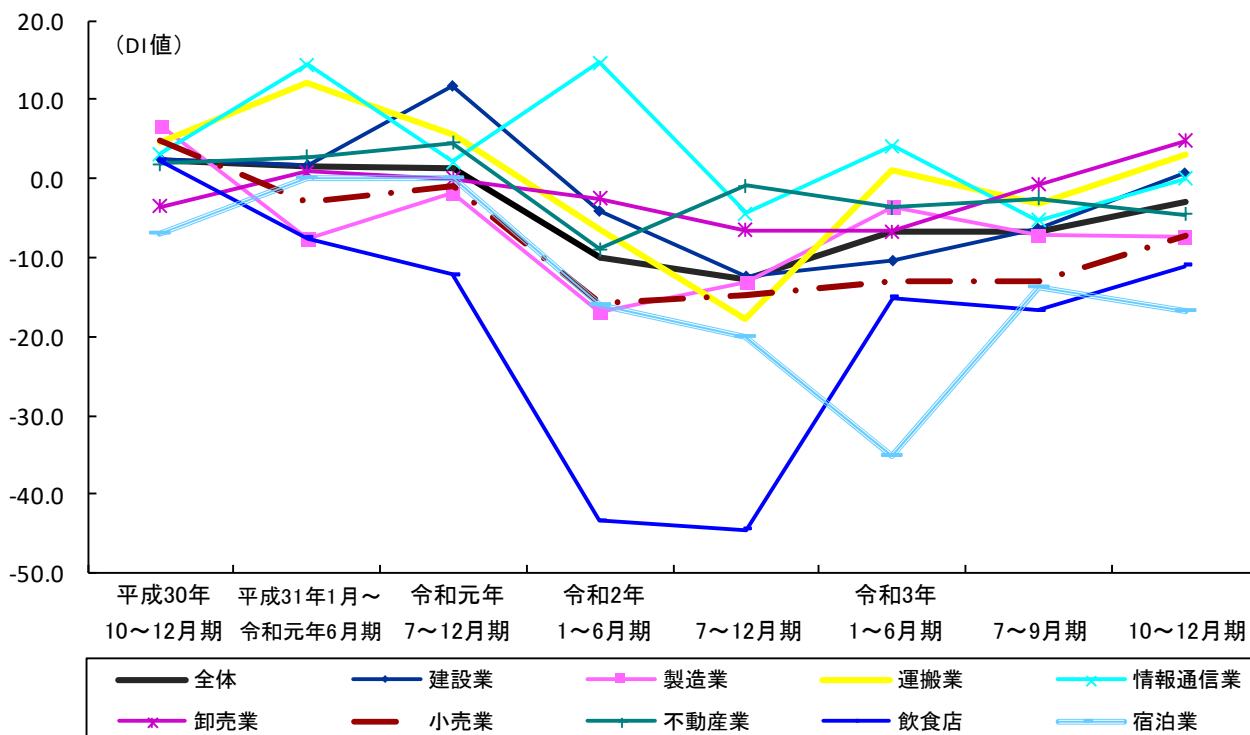
	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	3.1	1.1	2.7	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	16.5
建設業	6.0	18.2	23.3	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	2.3
製造業	-7.8	-20.6	-7.5	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	4.2
運搬業	6.7	3.3	8.8	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	0.0	2.1
情報通信業	7.4	19.6	4.3	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	10.6
卸売業	9.6	8.3	2.5	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	25.5
小売業	-7.7	-12.3	-6.7	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	23.2
不動産業	8.5	7.4	4.6	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	15.2
飲食店	-3.4	-19.4	-7.9	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	52.4
宿泊業	17.2	3.8	-12.0	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	21.6

令和3年10月~12月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが前期と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は3.3で、7月~9月期と比べ16.5ポイント増加し、大幅に改善し窮屈感を脱した。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店(▲31.1→21.3)は52.4ポイント増、卸売業(▲9.8→15.7)は25.5ポイント増、宿泊業(▲9.1→12.5)は21.6ポイント増と極端に改善して窮屈感を脱し、小売業(▲24.1→▲0.9)は23.2ポイント増と水面下ながら極端に厳しさが和らいだ。不動産業(▲14.3→0.9)は15.2ポイント増、情報通信業(▲12.8→▲2.2)は10.6ポイント増とどちらも大幅に改善し、不動産業では窮屈感を脱した。製造業(▲8.8→▲4.6)は4.2ポイント増、建設業(▲7.2→▲4.9)は2.3ポイント増、運搬業(▲2.1→0.0)は2.1ポイント増といずれも水面下ながらやや改善した。飲食店、卸売業、宿泊業、不動産業でDI値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

建設業、運搬業、卸売業は増加傾向に転じ DI 値はプラスとなっている
一方、製造業、不動産業、宿泊業では DI 値が悪化し、減少傾向を強めた



	平成30年 10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	2.4	1.5	1.4	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	3.9
建設業	2.6	1.7	11.7	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	7.2
製造業	6.8	-7.5	-1.9	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-0.3
運搬業	4.5	12.1	5.5	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	3.2	6.3
情報通信業	3.2	14.4	2.2	14.7	-4.3	4.2	-5.3	0.0	5.3
卸売業	-3.5	0.8	0.0	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	5.5
小売業	4.9	-2.8	-1.0	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	5.7
不動産業	1.9	2.7	4.5	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-2.0
飲食店	2.3	-7.5	-12.2	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	5.6
宿泊業	-6.9	0.0	0.0	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-3.1

令和3年10月~12月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲2.8で、7月~9月期と比べ3.9ポイント増加とやや改善した。

業種別の雇用人員 DI をみると、建設業(▲6.4→0.8)は7.2ポイント増、運搬業(▲3.1→3.2)は6.3ポイント増と大幅に改善し、増加傾向に転じた。小売業(▲13.0→▲7.3)は5.7ポイント増、飲食店(▲16.7→▲11.1)は5.6ポイント増、卸売業(▲0.8→4.7)は5.5ポイント増、情報通信業(▲5.3→0.0)は5.3ポイント増といずれもやや改善し、卸売業では水面下を脱した。一方、製造業(▲7.0→▲7.3)は0.3ポイント減と前期同様の減少幅となり、不動産業(▲2.5→▲4.5)は2.0ポイント減、宿泊業(▲13.6→▲16.7)は3.1ポイント減とやや減少幅が拡大した。建設業、運搬業、卸売業で DI 値はプラスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	61.0 %	売上の停滞・減少	51.1 %	売上の停滞・減少	67.7 %
第2位	利幅の縮小	29.9 %	人材育成の困難	31.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	39.8 %
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	20.3 %	利幅の縮小	30.0 %	利幅の縮小	31.2 %
第4位	人件費の増加	20.1 %	人件費の増加	22.2 %	仕入先からの値上げ要請	28.0 %
第5位	人材育成の困難	17.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	20.0 %	人件費の増加	14.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	52.7 %	売上の停滞・減少	58.2 %	売上の停滞・減少	56.3 %
第2位	利幅の縮小	31.1 %	利幅の縮小	30.4 %	仕入先からの値上げ要請	31.0 %
第3位	人件費以外の経費の増加	23.0 %	人件費の増加	26.6 %	利幅の縮小	29.9 %
第4位	人件費の増加	20.3 %	人材育成の困難	21.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	24.1 %
	人材育成の困難					
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	16.2 %	技術力・製品開発力の不足	15.2 %	人材育成の困難	23.0 %
			取引先・顧客の減少			

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	75.9 %	売上の停滞・減少	62.2 %	売上の停滞・減少	58.2 %
第2位	利幅の縮小	37.3 %	同業者間の競争の激化	27.6 %	人件費の増加	41.8 %
第3位	取引先・顧客の減少	22.9 %	利幅の縮小	21.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	38.2 %
第4位	同業者間の競争の激化	16.9 %	人件費の増加	20.4 %	利幅の縮小	23.6 %
	原材料高(材料価格の上昇)		取引先・顧客の減少			
第5位	人件費の増加	15.7 %	人件費以外の経費の増加	16.3 %	人材育成の困難	18.2 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	100.0 %
第2位	利幅の縮小	71.4 %
第3位	同業者間の競争の激化	42.9 %
第4位	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3 %
	人件費の増加	
	合理化の不足	
	商圏人口の減少	
その他		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」61.0%、2位「利幅の縮小」29.9%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」20.3%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、全体での上位3項目以外に、建設業では「人材育成の困難」が、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、飲食店では「人件費の増加」が、宿泊業では「同業者間の競争の激化」がそれぞれ3位以内、かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

全体			建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	45.5%	人材を確保する	48.9%	販路を広げる	53.8%
第2位	人材を確保する	28.9%	販路を広げる	35.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	24.7%
			人材育成を強化する		製品開発力を強化する	
第3位	人材育成を強化する	24.5%	技術力を高める	26.1%	人材を確保する	22.6%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.0%	人件費以外の経費を節減する	22.7%	技術力を高める	20.4%
第5位	情報力を強化する	16.2%	後継者を育成する	20.5%	人材育成を強化する	17.2%
	人件費以外の経費を節減する					

運搬業			情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	41.1%	販路を広げる	50.6%	販路を広げる	65.5%
第2位	販路を広げる	39.7%	人材を確保する	36.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	25.3%
	人材育成を強化する					
第3位	IT化・機械化を推進する	20.5%	人材育成を強化する	35.4%	情報力を強化する	19.5%
					人材育成を強化する	
第4位	情報力を強化する	19.2%	技術力を高める	26.6%	人材を確保する	17.2%
第5位	人件費を節減する	12.3%	提携先を見つける	15.2%	仕入先・流通経路の見直しをする	14.9%
	人件費以外の経費を節減する					
	資金繰りを改善する					

小売業			不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	51.9%	販路を広げる	31.6%	人材を確保する	45.5%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	35.8%	情報力を強化する	29.6%	販路を広げる	32.7%
第3位	宣伝・広報を強化する	19.8%	不動産の有効活用を図る	27.6%	人材育成を強化する	29.1%
第4位	情報力を強化する	18.5%	人件費以外の経費を節減する	17.3%	人件費以外の経費を節減する	23.6%
第5位	人材を確保する	16.0%	店舗・設備を改装・拡充する	16.3%	取扱い商品の見直し・充実をする	18.2%

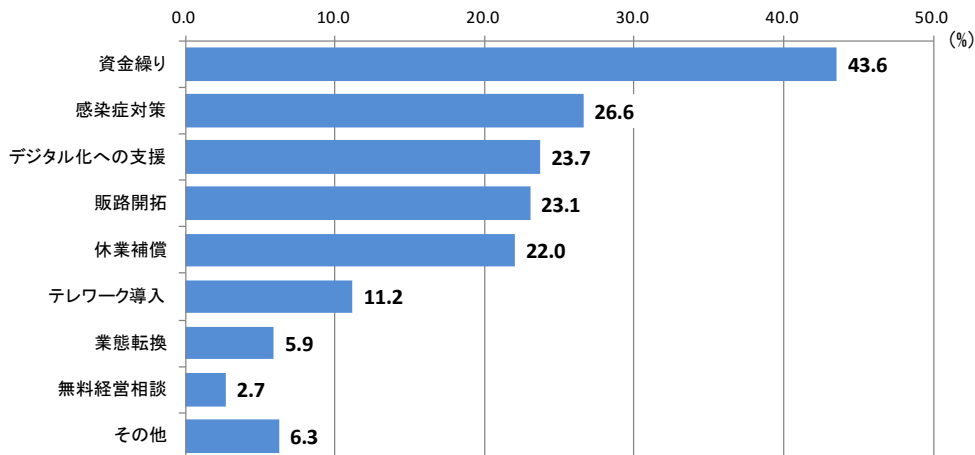
宿泊業		
第1位	人件費以外の経費を節減する	66.7%
第2位	販路を広げる	33.3%
	宣伝・広報を強化する	
第3位	店舗・設備を改装・拡充する	16.7%
	情報力を強化する	
	新しい事業を始める	
	人件費を節減する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	事業を整理・縮小する	
	人材育成を強化する	
第4位	労働条件を改善する	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」45.5%、2位「人材を確保する」28.9%、3位「人材育成を強化する」24.5%となっている。

業種別にみると、宿泊業では「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられた。また製造業、卸売業、小売業で「取扱い商品の見直し・充実をする」が、製造業では「製品開発力を強化する」が、宿泊業では「宣伝・広報を強化する」がそれぞれ2位に入っており、業種特有の傾向がみられた。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り 43.6%	資金繰り 38.5%	資金繰り 52.4%
第2位	感染症対策 26.6%	感染症対策 34.6%	販路開拓 30.5%
第3位	デジタル化への支援 23.7%	販路開拓 23.1%	感染症対策 25.6%
第4位	販路開拓 23.1%	テレワーク導入 12.8%	休業補償 18.3%
第5位	休業補償 22.0%	業態転換 7.7%	テレワーク導入 8.5%

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	資金繰り 43.8%	資金繰り 39.7%	資金繰り 38.2%
第2位	感染症対策 32.8%	デジタル化への支援 30.9%	販路開拓 31.6%
第3位	休業補償 20.3%	感染症対策 29.4%	感染症対策 22.4%
第4位	テレワーク導入 17.2%	販路開拓 23.5%	休業補償 17.1%
第5位	販路開拓 15.6%	テレワーク導入 11.8%	テレワーク導入 15.8%

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り 52.6%	資金繰り 37.1%	休業補償 54.0%
第2位	休業補償 31.6%	感染症対策 30.3%	資金繰り 50.0%
第3位	販路開拓 25.0%	デジタル化への支援 29.2%	感染症対策 16.0%
第4位	感染症対策 18.4%	休業補償 19.1%	販路開拓 14.0%
第5位	デジタル化への支援 17.1%	販路開拓 18.0%	業態転換 10.0%

	宿泊業
第1位	休業補償 57.1%
第2位	資金繰り 28.6%
第3位	販路開拓 14.3%
第4位	業態転換
第5位	デジタル化への支援

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では1位「資金繰り」43.6%、2位「感染症対策」26.6%、3位「デジタル化への支援」23.7%となっている。

業種別にみると、飲食店、宿泊業で「休業補償」が1位かつ5割以上となっており、他の業種と違いがみられた。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 半導体不足による影響。
- 感染症の終息が見通せない状況が続いており、この先不透明な状況が早期に改善されることを願っている。

[製造業]

- 手厚い支援を求める。
- 弊社の立地しているエリアでは1980年代は同じ様な零細企業(町工場)が数多く事業に携わってありました。2000年以降、減少傾向に向かい、今は継続している事業者は片手で数えるほどになってしまいました。
- 持続化し続けるのは大変なことです。一部の業種のみ援助をされたり、他は耐え忍ぶことしかできません。そろそろコロナと共存しましょう。

[運搬業]

- 日本政策金融公庫や商工中金から受けたコロナ特別融資の債務免除を国に請願したい。

[情報通信業]

- 一度下がったマインドはなかなか上がりません。よほどの大型な対策を取らなければこのまま下がり続けると思います。

[卸売業]

- 事業再構築補助金に申し込んでいるので、採択いただきたい。
- 以前にもお伝えしておりますが、短期的に見るとあまり変わっていないのが実情です。
- 2021年10月、11月良くなりました。12月は減少しています。頑張って進むしかありません！

[小売業]

- オリンピックのような世界規模の大会やイベント等があれば関係者のみの参加でもお金が回るので開催してほしい。
- インフレがひどい。インフレ対応(海外、国内)が急務です。
- 支援金ありきの経営者が増えたように感じる。

[不動産業]

- コロナにより5社入居のオフィスビルですが2社(フロア)移転したが、全室入居し落ち着いているが古くなったので修理などが多く(平成3年設立)資金が必要。
- 渡航の自由が必要と思う。
- このままではかなりやばい。
- with コロナでの経済活性化、ご支援よろしく願いいたします。

[飲食店]

- 感染症対策からの解除について急ぎ過ぎて中小企業は対応できていない。予算を付けるべき。
- 飲食店にとって、支援金の遅延は死活問題である。
- COVID-19 は人の居る場所、人の動きを変えてしまった。店舗のスクラップ&ビルドに対する支援策を検討していただきたい。
- 2020年の2月より2021年の12月まで退職者も出ず、借入金等は増えましたが国、都との支援のおかげで今があることを感謝すると同時に今後不安を覚えます。
- 経営方針の見直しや顧客新規開拓、コロナウイルス等の感染対策などは引き続き行うが、第6波の襲来も懸念される中、今後の経営状況の不安は拭えない。今後も国や都からの補償も正直必要ではあると考えます。
- 企業防衛、雇用維持のために新規事業に進出したい。これに伴う資金援助をぜひ一考願いたい。
- 融資がダメでした！

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和3年10月~12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見通し)
業況	良い	17.1	20.0	6.9	19.4	27.8	15.0	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3		18.3
	普通	29.2	52.2	17.8	57.8	36.5	38.0	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8		59.1
	悪い	53.7	27.8	75.2	22.8	35.7	47.0	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9		22.7
	D・I	-36.6	-7.8	-68.3	-3.5	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	31.6	-4.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.0		87.8		88.6		90.1		86.3		85.7		91.5		91.7			
	海外需要(売上)の動向	9.0		14.6		9.5		14.8		15.3		21.4		16.9		12.4			
	販売価格の動向	13.5		7.3		8.9		15.5		10.5		14.3		17.8		17.1			
	仕入価格の動向	11.7		17.1		12.7		10.6		7.3		12.2		13.6		13.4			
	仕入れ以外のコストの動向	5.4		4.9		8.2		7.7		4.0		4.1		5.9		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	11.7		14.6		12.7		9.2		11.3		7.1		22.0		20.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.8		2.4		0.6		0.0		0.0		2.0		3.4		3.2			
	為替レートの動向	2.7		0.0		2.5		4.2		4.0		3.1		5.1		3.2			
	税制・会計制度の動向	0.9		0.0		0.0		0.0		0.8		1.0		0.0		1.4			
	その他	18.9		17.1		12.7		11.3		13.7		22.4		5.1		7.4			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.9		86.5		86.4		86.0		88.0		83.9		85.1		79.8			
	海外需要(売上)の動向	17.3		16.0		18.1		13.5		9.6		12.1		11.5		9.8			
	販売価格の動向	14.5		14.3		13.0		15.7		16.1		15.7		21.4		20.2			
	仕入価格の動向	14.5		11.0		11.3		12.4		16.1		19.4		28.1		40.9			
	仕入れ以外のコストの動向	10.6		9.8		10.7		12.9		12.9		11.7		16.3		21.2			
	資金繰り・資金調達の動向	18.7		23.1		17.5		19.7		16.9		16.9		25.4		26.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.1		1.5		1.1		0.6		2.8		2.4		4.4		5.7			
	為替レートの動向	2.1		1.8		1.7		2.8		1.6		2.4		2.7		3.6			
	税制・会計制度の動向	1.8		0.8		1.1		1.1		2.0		2.4		5.8		3.6			
	その他	22.6		24.3		16.9		14.0		20.9		16.1		15.9		10.9			
売上高 前期比	増加	9.2				24.8				23.8				19.5		38.8			
	変らず	16.3				25.8				26.4				38.1		33.1			
	減少	74.5				49.4				49.8				42.4		28.1			
	D・I	-65.3				-24.6				-26.1				-22.9		10.8		33.7	
前年 同期比	増加	9.8				11.5				25.6				23.6		37.0			
	変らず	14.2				18.2				28.2				31.3		33.5			
	減少	76.0				70.3				46.2				45.1		29.5			
	D・I	-66.3				-58.9				-20.6				-21.4		7.6		29.0	
経常 利益	増加	8.4				16.8				20.6				15.2		31.9			
	変らず	19.1				27.4				29.4				38.7		37.3			
	減少	72.5				55.8				49.9				46.1		30.9			
	D・I	-64.1				-39.0				-29.3				-30.9		1.0		31.9	
資金繰り	良い	10.0				14.9				17.0				12.3		21.9			
	普通	44.5				55.5				56.7				62.1		59.6			
	悪い	45.5				29.6				26.3				25.6		18.6			
	D・I	-35.5				-14.7				-9.3				-13.2		3.3		16.5	
雇用 人員	増加	10.8				7.4				9.0				7.5		9.0			
	変らず	68.5				72.5				75.2				78.2		79.1			
	減少	20.7				20.1				15.8				14.2		11.9			
	D・I	-9.9				-12.7				-6.8				-6.7		-2.8		3.9	
有効回答事業所数	881				838				879				903		888				

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の 問題点	売上の停滞・減少	47.2	51.2	49.9	76.3	71.4	70.5	70.1
利幅の縮小		30.8	31.5	30.6	30.5	30.2	30.1	30.0	29.9
大手企業(大型店)との競争の激化		5.7	4.0	5.3	3.6	2.2	4.5	3.8	3.6
同業者間の競争の激化		23.9	21.4	18.8	15.9	18.1	16.7	17.6	16.2
輸入製品との競争の激化		0.7	0.7	0.2	0.4	0.3	0.2	0.7	0.5
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.2	3.8	3.9	5.5	5.3	5.3	4.4	2.9
仕入先からの値上げ要請		12.4	11.9	8.7	4.3	4.5	11.8	11.6	16.5
人件費の増加		27.7	28.9	29.0	15.8	15.2	14.2	15.7	20.1
原材料高(材料価格の上昇)		13.9	12.1	10.4	5.8	5.6	11.6	13.4	20.3
人件費以外の経費の増加		13.8	15.8	13.8	11.1	12.4	8.6	10.4	10.5
技術力・製品開発力の不足		9.6	6.6	8.7	5.5	6.3	6.8	4.9	6.0
合理化の不足		5.9	4.8	5.6	5.8	6.6	6.3	6.8	5.9
取引先・顧客の減少		11.4	12.1	12.9	19.2	18.3	18.0	19.4	16.1
商圏人口の減少		1.2	2.0	2.0	3.3	4.0	3.1	4.7	5.0
親企業の縮小・撤退		1.0	0.8	0.8	0.9	1.6	1.8	0.9	1.2
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		5.5	5.5	4.8	4.0	4.2	4.3	5.1	6.2
代金回収の悪化		1.8	1.3	1.5	3.5	2.6	1.3	2.1	2.1
宣伝力・情報力の不足		4.4	7.0	7.5	4.2	4.3	4.5	5.3	5.0
人材育成の困難		24.7	25.5	23.6	15.0	17.3	14.7	17.8	17.9
後継者の不足		12.4	10.3	13.9	7.8	7.5	6.6	9.0	9.5
為替レートの変動		4.0	3.2	1.7	2.0	3.7	2.8	1.6	2.9
その他	3.7	4.3	5.9	13.2	8.5	7.9	6.3	4.5	
重点経営 施策	販路を広げる	43.6	45.8	42.6	47.4	46.1	47.8	48.8	45.5
	提携先を見つける	10.1	11.5	8.6	9.5	8.4	8.7	8.1	10.6
	取扱商品の見直し・充実を促す	18.6	18.6	16.8	21.9	17.2	17.8	18.3	18.0
	店舗・設備を改装・拡充する	6.4	7.1	6.9	5.5	5.0	5.5	6.4	6.7
	不動産の有効活用を図る	4.5	4.7	5.0	4.4	5.0	4.7	5.8	5.9
	宣伝・広報を強化する	7.9	7.8	10.0	7.6	10.5	11.2	10.2	9.8
	情報力を強化する	17.8	15.6	15.1	15.2	17.2	13.7	13.5	16.2
	技術力を高める	15.4	13.5	14.4	10.1	15.3	12.7	13.9	12.7
	製品開発力を強化する	11.1	10.8	8.6	10.9	9.0	10.8	7.7	8.3
	IT化・機械化を推進する	8.1	8.0	5.5	9.9	10.3	9.3	11.4	9.4
	省エネルギー化を推進する	0.3	0.5	0.7	0.9	1.3	1.5	1.0	1.4
	新しい事業を始める	9.9	7.8	10.1	9.2	8.5	11.7	9.9	6.7
	人件費を節減する	6.4	7.5	8.8	12.2	11.3	8.3	7.0	5.8
	人件費以外の経費を節減する	13.6	16.4	15.8	17.8	18.0	16.0	16.6	16.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.9	7.3	5.8	5.4	5.3	5.3	7.2	7.3
	事業を整理・縮小する	3.4	3.7	3.3	7.1	4.3	3.3	3.6	4.1
	人材を確保する	35.6	32.4	33.5	15.2	19.6	23.2	22.3	28.9
	人材育成を強化する	23.5	22.9	27.5	18.4	19.6	21.3	24.1	24.5
	労働条件を改善する	6.0	4.5	4.0	3.8	2.7	2.2	3.3	3.8
	後継者を育成する	9.9	12.0	10.8	7.4	8.5	8.3	9.3	9.2
	資金調達(融資)を図る	4.0	2.7	4.5	12.7	9.0	6.3	6.8	5.8
資金繰りを改善する	8.1	7.0	8.1	9.8	9.0	8.2	7.5	9.2	
その他	1.2	1.0	1.4	2.6	2.3	2.8	3.7	0.9	
有効回答事業所数		868	873	863	881	838	879	903	888

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見直し)
業況	良い	24.8	28.7	8.6	17.0	21.1	15.4	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2		25.2
	普通	38.1	44.6	26.7	56.0	48.6	41.3	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6		52.8
	悪い	37.1	26.7	64.8	27.0	30.3	43.3	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2		22.0
	D・I	-12.4	2.0	-56.2	-10.0	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	14.1	3.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		100.0		100.0		100.0		82.6		71.4		87.5		94.4			
	海外需要(売上)の動向	5.6		0.0		6.3		0.0		0.0		14.3		0.0		16.7			
	販売価格の動向	27.8		50.0		12.5		20.0		17.4		14.3		25.0		22.2			
	仕入価格の動向	11.1		75.0		31.3		13.3		13.0		14.3		25.0		11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		0.0		6.3		6.7		8.7		0.0		0.0		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	5.6		0.0		6.3		0.0		13.0		14.3		25.0		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	11.1		0.0		0.0		6.7		17.4		14.3		12.5		5.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		75.6		90.9		87.9		96.7		95.0		79.5		75.8			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		9.1		3.0		3.3		2.5		10.3		3.0			
	販売価格の動向	26.9		22.0		13.6		24.2		23.3		20.0		33.3		27.3			
	仕入価格の動向	19.2		12.2		13.6		27.3		20.0		25.0		35.9		48.5			
	仕入れ以外のコストの動向	19.2		19.5		36.4		30.3		23.3		12.5		28.2		30.3			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		24.4		31.8		27.3		16.7		15.0		25.6		18.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.8		2.4		0.0		0.0		6.7		5.0		5.1		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.5		3.0		3.3		2.5		5.1		0.0			
	その他	19.2		19.5		4.5		6.1		10.0		10.0		15.4		18.2			
売上高 前期比	増加	11.6				19.8				20.5				15.3		30.9			
	変らず	29.8				29.8				33.1				36.3		33.3			
	減少	58.7				50.4				46.5				48.4		35.8			
	D・I	-47.1				-30.6				-26.0				-33.1		-4.9		28.2	
売上高 前年同期比	増加	12.4				14.9				20.5				16.8		24.4			
	変らず	26.4				22.3				33.1				33.6		35.0			
	減少	61.2				62.8				46.5				49.6		40.7			
	D・I	-48.8				-47.9				-26.0				-32.8		-16.3		16.5	
経常利益	増加	11.6				10.7				18.9				12.2		22.0			
	変らず	28.1				28.9				33.1				38.2		39.8			
	減少	60.3				60.3				48.0				49.6		38.2			
	D・I	-48.8				-49.6				-29.1				-37.4		-16.3		21.1	
資金繰り	良い	12.5				15.7				19.8				11.2		16.3			
	普通	50.0				57.9				54.0				70.4		62.6			
	悪い	37.5				26.4				26.2				18.4		21.1			
	D・I	-25.0				-10.7				-6.3				-7.2		-4.9		2.3	
雇用人員	増加	14.2				10.7				7.1				7.2		8.1			
	変らず	67.5				66.4				75.4				79.2		84.6			
	減少	18.3				23.0				17.5				13.6		7.3			
	D・I	-4.2				-12.3				-10.3				-6.4		0.8		7.2	
有効回答事業所数	121				122				127				125		123				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	37.4	32.2	30.5	60.5	59.6	62.9	56.6	51.1
	利幅の縮小	34.1	26.7	31.7	28.4	40.4	30.0	28.9	30.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.3	2.2	2.4	3.7	2.2	2.9	4.8	0.0
	同業者間の競争の激化	28.6	18.9	23.2	25.9	25.8	18.6	18.1	16.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.5	10.0	7.3	11.1	4.5	4.3	2.4	6.7
	仕入先からの値上げ要請	13.2	10.0	4.9	7.4	2.2	12.9	18.1	15.6
	人件費の増加	37.4	36.7	34.1	27.2	22.5	20.0	25.3	22.2
	原材料高(材料価格の上昇)	14.3	5.6	11.0	9.9	6.7	11.4	21.7	20.0
	人件費以外の経費の増加	15.4	18.9	12.2	18.5	15.7	7.1	12.0	12.2
	技術力・製品開発力の不足	8.8	10.0	9.8	6.2	5.6	8.6	6.0	4.4
	合理化の不足	5.5	8.9	9.8	7.4	7.9	8.6	6.0	4.4
	取引先・顧客の減少	6.6	8.9	11.0	8.6	15.7	12.9	15.7	13.3
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	2.5	1.1	0.0	0.0	1.1
	親企業の縮小・撤退	1.1	0.0	2.4	0.0	2.2	2.9	0.0	2.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.5	3.3	4.9	2.5	3.4	5.7	4.8	4.4
	代金回収の悪化	0.0	2.2	2.4	1.2	0.0	0.0	2.4	1.1
	宣伝力・情報力の不足	4.4	5.6	6.1	2.5	2.2	1.4	0.0	1.1
	人材育成の困難	38.5	44.4	36.6	27.2	27.0	30.0	19.3	31.1
	後継者の不足	19.8	22.2	23.2	14.8	12.4	11.4	15.7	18.9
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.1	5.6	6.1	7.4	3.4	8.6	6.0	5.6	
重点経営 施策	販路を広げる	36.3	31.1	30.9	40.7	37.1	36.6	38.6	35.2
	提携先を見つける	8.8	15.6	14.8	6.2	14.6	7.0	6.0	10.2
	取扱商品の見直し・充実をする	6.6	10.0	6.2	8.6	9.0	7.0	8.4	9.1
	店舗・設備を改装・拡充する	2.2	2.2	3.7	3.7	1.1	1.4	2.4	3.4
	不動産の有効活用を図る	1.1	0.0	4.9	1.2	2.2	4.2	3.6	2.3
	宣伝・広報を強化する	4.4	3.3	1.2	2.5	2.2	2.8	3.6	2.3
	情報力を強化する	22.0	20.0	21.0	14.8	25.8	9.9	9.6	9.1
	技術力を高める	37.4	34.4	39.5	27.2	34.8	29.6	31.3	26.1
	製品開発力を強化する	3.3	1.1	2.5	8.6	0.0	0.0	2.4	1.1
	IT化・機械化を推進する	6.6	7.8	3.7	11.1	9.0	7.0	7.2	6.8
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.2	2.5	0.0	1.4	0.0	1.1
	新しい事業を始める	6.6	3.3	3.7	3.7	4.5	4.2	4.8	5.7
	人件費を節減する	2.2	2.2	3.7	4.9	4.5	5.6	4.8	0.0
	人件費以外の経費を節減する	12.1	21.1	14.8	22.2	19.1	25.4	26.5	22.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.4	4.4	1.2	6.2	5.6	4.2	12.0	2.3
	事業を整理・縮小する	1.1	2.2	2.5	4.9	1.1	2.8	2.4	3.4
	人材を確保する	48.4	46.7	51.9	33.3	32.6	39.4	30.1	48.9
	人材育成を強化する	37.4	38.9	40.7	29.6	24.7	33.8	34.9	35.2
	労働条件を改善する	9.9	8.9	7.4	7.4	4.5	8.5	7.2	5.7
	後継者を育成する	17.6	17.8	16.0	13.6	19.1	18.3	15.7	20.5
資金調達(融資)を図る	4.4	2.2	1.2	7.4	4.5	5.6	7.2	4.5	
資金繰りを改善する	11.0	6.7	8.6	9.9	7.9	9.9	9.6	8.0	
その他	0.0	1.1	1.2	2.5	2.2	1.4	1.2	0.0	
有効回答事業所数		121	121	120	121	122	127	125	123

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見直し)
業況	良い	22.2	12.6	5.6	17.2	31.7	23.0	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2		16.4
	普通	17.8	58.6	7.8	57.5	24.8	24.1	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6		58.2
	悪い	60.0	28.7	86.7	25.3	43.6	52.9	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2		25.5
	D・I	-37.8	-16.1	-81.1	-8.0	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	17.2	-9.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.7		100.0		85.7		91.7		100.0		95.7		100.0		91.7			
	海外需要(売上)の動向	5.3		20.0		7.1		16.7		16.7		17.4		26.7		20.8			
	販売価格の動向	15.8		0.0		3.6		12.5		8.3		21.7		0.0		12.5			
	仕入価格の動向	10.5		0.0		10.7		8.3		0.0		17.4		13.3		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		20.0		3.6		0.0		4.2		0.0		6.7		12.5			
	資金繰り・資金調達の動向	15.8		0.0		21.4		25.0		12.5		13.0		6.7		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		6.7		4.2			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.3		0.0		7.1		0.0		8.3		30.4		0.0		4.2			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		89.1		96.6		96.4		94.9		93.5		94.4		88.2			
	海外需要(売上)の動向	28.6		26.6		20.7		21.4		2.6		9.7		8.3		8.8			
	販売価格の動向	14.3		14.1		13.8		14.3		12.8		9.7		25.0		26.5			
	仕入価格の動向	19.0		12.5		17.2		14.3		23.1		25.8		44.4		55.9			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		14.1		10.3		7.1		12.8		19.4		11.1		26.5			
	資金繰り・資金調達の動向	23.8		25.0		24.1		14.3		23.1		16.1		19.4		20.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		2.9			
	税制・会計制度の動向	2.4		1.6		0.0		0.0		5.1		3.2		8.3		5.9			
	その他	23.8		26.6		6.9		10.7		12.8		6.5		8.3		8.8			
売上高 前期比	増加	10.3				24.3				32.7				19.3		31.5			
	変らず	6.5				21.5				22.7				35.1		29.6			
	減少	83.2				54.2				44.5				45.6		38.9			
	D・I	-72.9				-29.9				-11.8				-26.3		-7.4		18.9	
売上高 前年同期比	増加	7.5				15.0				29.1				28.1		31.8			
	変らず	9.3				11.2				20.9				29.8		32.7			
	減少	83.2				73.8				50.0				42.1		35.5			
	D・I	-75.7				-58.9				-20.9				-14.0		-3.6		10.4	
経常利益	増加	10.3				19.6				26.4				14.0		25.9			
	変らず	9.3				25.2				26.4				39.5		36.1			
	減少	80.4				55.1				47.3				46.5		38.0			
	D・I	-70.1				-35.5				-20.9				-32.5		-12.0		20.5	
資金繰り	良い	9.3				17.8				24.8				11.5		15.7			
	普通	42.1				52.3				54.1				68.1		63.9			
	悪い	48.6				29.9				21.1				20.4		20.4			
	D・I	-39.3				-12.1				3.7				-8.8		-4.6		4.2	
雇用人員	増加	8.4				6.5				10.0				7.0		8.3			
	変らず	66.4				73.8				76.4				78.9		76.1			
	減少	25.2				19.6				13.6				14.0		15.6			
	D・I	-16.8				-13.1				-3.6				-7.0		-7.3		-0.3	
有効回答事業所数		107				107				110				114		110			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	売上停滞・減少	50.6	57.6	57.6	82.6	72.1	69.6	72.0	67.7
利幅の縮小	29.2	35.9	40.0	34.8	30.2	33.7	26.9	31.2	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	5.4	5.9	2.2	1.2	5.4	3.2	5.4	
同業者間の競争の激化	15.7	19.6	17.6	16.3	22.1	21.7	21.5	11.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	1.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5	2.2	2.4	4.3	2.3	4.3	3.2	2.2	
仕入先からの値上げ要請	25.8	17.4	11.8	5.4	3.5	20.7	16.1	28.0	
人件費の増加	24.7	15.2	23.5	15.2	15.1	14.1	10.8	14.0	
原材料高(材料価格の上昇)	20.2	28.3	22.4	13.0	9.3	20.7	29.0	39.8	
人件費以外の経費の増加	13.5	13.0	12.9	9.8	10.5	7.6	6.5	9.7	
技術力・製品開発力の不足	14.6	13.0	11.8	13.0	10.5	9.8	9.7	9.7	
合理化の不足	5.6	1.1	0.0	3.3	3.5	5.4	3.2	3.2	
取引先・顧客の減少	11.2	13.0	15.3	19.6	15.1	15.2	20.4	14.0	
商圏人口の減少	1.1	0.0	1.2	1.1	1.2	0.0	3.2	1.1	
親企業の縮小・撤退	2.2	2.2	1.2	1.1	1.2	2.2	1.1	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4	8.7	4.7	6.5	5.8	5.4	4.3	7.5	
代金回収の悪化	2.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	4.5	8.7	5.9	3.3	5.8	3.3	4.3	3.2	
人材育成の困難	19.1	17.4	16.5	15.2	16.3	7.6	15.1	11.8	
後継者の不足	9.0	7.6	12.9	6.5	8.1	8.7	10.8	6.5	
為替レートの変動	4.5	3.3	2.4	1.1	2.3	1.1	2.2	3.2	
その他	3.4	3.3	3.5	13.0	3.5	8.7	4.3	6.5	
販路を広げる	52.8	47.8	50.0	59.3	50.6	53.3	52.7	53.8	
提携先を見つける	9.0	15.2	9.5	9.9	3.5	6.5	4.4	6.5	
取扱商品の見直し・充実をする	29.2	25.0	16.7	28.6	16.5	21.7	19.8	24.7	
店舗・設備を改装・拡充する	5.6	5.4	6.0	6.6	2.4	4.3	1.1	5.4	
不動産の有効活用を図る	1.1	1.1	3.6	1.1	2.4	2.2	2.2	3.2	
宣伝・広報を強化する	10.1	8.7	10.7	5.5	11.8	10.9	9.9	4.3	
情報力を強化する	5.6	10.9	6.0	12.1	11.8	12.0	12.1	9.7	
技術力を高める	20.2	18.5	15.5	11.0	18.8	14.1	20.9	20.4	
製品開発力を強化する	24.7	23.9	20.2	20.9	25.9	27.2	18.7	24.7	
IT化・機械化を推進する	10.1	5.4	7.1	13.2	12.9	10.9	17.6	12.9	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	2.4	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	
新しい事業を始める	10.1	10.9	11.9	14.3	4.7	12.0	6.6	5.4	
人件費を節減する	5.6	5.4	7.1	14.3	11.8	4.3	4.4	5.4	
人件費以外の経費を節減する	9.0	15.2	11.9	14.3	14.1	15.2	14.3	16.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	6.7	7.6	3.6	1.1	5.9	7.6	9.9	14.0	
事業を整理・縮小する	7.9	7.6	7.1	7.7	5.9	2.2	6.6	9.7	
人材を確保する	30.3	26.1	21.4	12.1	11.8	21.7	23.1	22.6	
人材育成を強化する	18.0	17.4	25.0	17.6	21.2	22.8	24.2	17.2	
労働条件を改善する	3.4	2.2	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	2.2	
後継者を育成する	5.6	13.0	13.1	5.5	12.9	6.5	8.8	4.3	
資金調達(融資)を図る	4.5	2.2	6.0	8.8	9.4	3.3	4.4	4.3	
資金繰りを改善する	7.9	9.8	13.1	9.9	10.6	5.4	3.3	9.7	
その他	3.4	0.0	2.4	2.2	1.2	3.3	3.3	0.0	
有効回答事業数	106	108	107	107	107	110	114	110	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~12月期 (見直し)
業況	良い	14.9	13.3	11.5	16.9	33.8	20.2	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6		10.5
	普通	28.7	56.6	19.5	68.7	39.0	40.5	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7		72.6
	悪い	56.3	30.1	69.0	14.5	27.3	39.3	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7		16.8
	D・I	-41.4	-16.9	-57.5	2.4	6.5	-19.0	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	25.3	-6.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.9		100.0		87.0		85.7		80.0		86.7		88.9		88.0			
	海外需要(売上)の動向	15.4		25.0		17.4		33.3		46.7		40.0		27.8		40.0			
	販売価格の動向	0.0		0.0		8.7		9.5		13.3		20.0		22.2		8.0			
	仕入価格の動向	15.4		37.5		17.4		9.5		13.3		6.7		16.7		12.0			
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		12.5		17.4		19.0		0.0		6.7		0.0		12.0			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		12.5		13.0		4.8		0.0		6.7		16.7		8.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0			
	為替レートの動向	7.7		0.0		0.0		4.8		26.7		6.7		11.1		16.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	15.4		0.0		17.4		4.8		6.7		13.3		5.6		4.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		82.1		76.5		83.3		89.5		76.0		87.5		70.0			
	海外需要(売上)の動向	26.2		23.2		41.2		27.8		31.6		36.0		33.3		0.0			
	販売価格の動向	7.1		7.1		11.8		11.1		15.8		12.0		16.7		0.0			
	仕入価格の動向	19.0		14.3		17.6		11.1		15.8		20.0		20.8		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		10.7		11.8		0.0		10.5		12.0		16.7		30.0			
	資金繰り・資金調達の動向	9.5		12.5		5.9		11.1		0.0		0.0		25.0		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0			
	為替レートの動向	2.4		1.8		11.8		11.1		0.0		12.0		4.2		10.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		4.0		4.2		0.0			
	その他	19.0		19.6		0.0		11.1		10.5		12.0		20.8		0.0			
売上高 前期比	増加	11.7				34.4				20.7				23.7		38.3			
	変らず	11.7				23.3				44.6				48.5		46.8			
	減少	76.6				42.2				34.8				27.8		14.9			
	D・I	-64.9				-7.8				-14.1				-4.1		23.4		27.5	
売上高 前年同期比	増加	10.6				7.8				31.5				29.9		40.0			
	変らず	13.8				17.8				39.1				37.1		42.1			
	減少	75.5				74.4				29.3				33.0		17.9			
	D・I	-64.9				-66.7				2.2				-3.1		22.1		25.2	
経常利益	増加	10.6				18.9				23.9				20.6		34.8			
	変らず	22.3				26.7				46.7				47.4		39.3			
	減少	67.0				54.4				29.3				32.0		25.8			
	D・I	-56.4				-35.6				-5.4				-11.3		9.0		20.3	
資金繰り	良い	12.8				12.2				17.4				16.5		18.9			
	普通	38.3				63.3				65.2				64.9		62.2			
	悪い	48.9				24.4				17.4				18.6		18.9			
	D・I	-36.2				-12.2				0.0				-2.1		0.0		2.1	
雇用人員	増加	11.7				3.3				11.0				8.2		14.9			
	変らず	70.2				75.6				79.1				80.4		73.4			
	減少	18.1				21.1				9.9				11.3		11.7			
	D・I	-6.4				-17.8				1.1				-3.1		3.2		6.3	
有効回答事業所数	94		90		92		97		95										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		40.6	56.3	53.0	76.3	71.6	62.5	64.5	52.7
利幅の縮小		32.8	35.9	33.3	28.8	27.0	23.6	22.4	31.1
大手企業(大型店)との競争の激化		1.6	4.7	0.0	1.3	0.0	4.2	3.9	5.4
同業者間の競争の激化		15.6	7.8	4.5	5.0	9.5	11.1	15.8	12.2
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.7	0.0	4.5	5.0	6.8	6.9	2.6	5.4
仕入先からの値上げ要請		12.5	6.3	7.6	6.3	8.1	12.5	9.2	13.5
人件費の増加		35.9	29.7	37.9	21.3	18.9	16.7	22.4	20.3
原材料高(材料価格の上昇)		15.6	6.3	7.6	2.5	4.1	11.1	10.5	16.2
人件費以外の経費の増加		18.8	14.1	15.2	8.8	16.2	12.5	13.2	23.0
技術力・製品開発力の不足		3.1	1.6	3.0	3.8	2.7	4.2	3.9	2.7
合理化の不足		10.9	6.3	4.5	8.8	9.5	2.8	13.2	5.4
取引先・顧客の減少		9.4	15.6	7.6	20.0	13.5	12.5	18.4	9.5
商圏人口の減少		1.6	0.0	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		1.6	1.6	1.5	3.8	5.4	5.6	1.3	4.1
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		1.6	4.7	1.5	3.8	1.4	1.4	1.3	2.7
代金回収の悪化		4.7	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	5.4
宣伝力・情報力の不足		1.6	1.6	7.6	1.3	1.4	2.8	2.6	2.7
人材育成の困難		26.6	32.8	30.3	15.0	17.6	19.4	27.6	20.3
後継者の不足		9.4	7.8	10.6	6.3	9.5	9.7	11.8	9.5
為替レートの変動		7.8	9.4	4.5	6.3	10.8	9.7	5.3	6.8
その他		7.8	7.8	9.1	8.8	8.1	2.8	5.3	5.4
重点経営施策									
販路を広げる		46.9	48.4	35.4	42.5	43.8	47.9	44.2	39.7
提携先を見つける		12.5	10.9	4.6	7.5	8.2	12.7	7.8	11.0
取扱商品の見直し・充実をする		10.9	10.9	6.2	8.8	8.2	14.1	6.5	4.1
店舗・設備を改装・拡充する		1.6	7.8	3.1	3.8	2.7	2.8	2.6	0.0
不動産の有効活用を図る		0.0	1.6	3.1	1.3	4.1	1.4	0.0	2.7
宣伝・広報を強化する		4.7	3.1	4.6	2.5	6.8	1.4	3.9	2.7
情報力を強化する		14.1	17.2	16.9	10.0	17.8	14.1	14.3	19.2
技術力を高める		6.3	7.8	4.6	8.8	6.8	7.0	9.1	5.5
製品開発力を強化する		4.7	1.6	0.0	1.3	1.4	1.4	0.0	1.4
IT化・機械化を推進する		12.5	12.5	6.2	15.0	21.9	12.7	19.5	20.5
省エネルギー化を推進する		0.0	1.6	0.0	1.3	2.7	4.2	0.0	4.1
新しい事業を始める		10.9	4.7	6.2	8.8	11.0	14.1	18.2	6.8
人件費を節減する		12.5	10.9	21.5	21.3	13.7	9.9	13.0	12.3
人件費以外の経費を節減する		17.2	15.6	20.0	22.5	23.3	14.1	22.1	12.3
仕入先・流通経路の見直しをする		3.1	7.8	3.1	2.5	1.4	1.4	3.9	5.5
事業を整理・縮小する		1.6	0.0	1.5	7.5	4.1	5.6	2.6	1.4
人材を確保する		40.6	45.3	47.7	23.8	30.1	36.6	39.0	41.1
人材育成を強化する		25.0	23.4	40.0	21.3	23.3	29.6	28.6	39.7
労働条件を改善する		17.2	6.3	9.2	10.0	6.8	2.8	3.9	6.8
後継者を育成する		7.8	9.4	9.2	3.8	9.6	5.6	10.4	8.2
資金調達(融資)を図る		3.1	0.0	4.6	15.0	5.5	5.6	9.1	8.2
資金繰りを改善する		6.3	10.9	9.2	10.0	12.3	5.6	6.5	12.3
その他		1.6	1.6	3.1	1.3	1.4	2.8	2.6	1.4
有効回答事業所数		90	91	91	94	90	92	97	95

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~12月期 (見直し)
業 況	良い	23.2	27.7	9.8	18.1	20.0	6.3	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8		20.6
	普通	35.4	53.0	24.4	61.4	46.3	53.8	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7		60.8
	悪い	41.5	19.3	65.9	20.5	33.8	40.0	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5		18.6
	D・I	-18.3	8.4	-56.1	-2.4	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	28.2	2.1
『 良い』 と 回答 した 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	89.5		75.0		86.7		90.9		85.7		90.0		92.9		96.3			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		30.0		14.3		7.4			
	販売価格の動向	21.1		12.5		33.3		36.4		9.5		10.0		21.4		7.4			
	仕入価格の動向	10.5		12.5		6.7		27.3		9.5		20.0		14.3		7.4			
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		0.0		6.7		9.1		0.0		0.0		0.0		3.7			
	資金繰り・資金調達の動向	31.6		25.0		20.0		9.1		14.3		10.0		21.4		11.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		7.4			
	その他	15.8		25.0		13.3		0.0		9.5		30.0		0.0		7.4			
『 悪い』 と 回答 した 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	93.9		98.1		96.0		95.7		95.2		87.1		96.8		87.5			
	海外需要(売上)の動向	9.1		7.7		16.0		13.0		9.5		9.7		6.5		12.5			
	販売価格の動向	9.1		11.5		12.0		17.4		23.8		25.8		22.6		16.7			
	仕入価格の動向	9.1		9.6		8.0		8.7		9.5		6.5		9.7		20.8			
	仕入れ以外のコストの動向	3.0		5.8		4.0		8.7		19.0		19.4		16.1		4.2			
	資金繰り・資金調達の動向	12.1		17.3		16.0		21.7		28.6		29.0		25.8		29.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2			
	税制・会計制度の動向	3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2		9.7		4.2			
	その他	21.2		19.2		20.0		17.4		14.3		3.2		9.7		12.5			
売 上 高 前 期 比	増加	16.7				21.5				35.4				20.0		34.7			
	変らず	18.6				32.3				19.8				35.8		34.7			
	減少	64.7				46.2				44.8				44.2		30.5			
	D・I	-48.0				-24.7				-9.4				-24.2		4.2		28.4	
前 年 同 期 比	増加	18.6				18.3				25.0				25.8		31.3			
	変らず	14.7				18.3				28.1				23.7		37.5			
	減少	66.7				63.4				46.9				50.5		31.3			
	D・I	-48.0				-45.2				-21.9				-24.7		0.0		24.7	
経 常 利 益	増加	12.7				20.7				27.4				11.6		26.9			
	変らず	20.6				33.7				27.4				38.9		39.8			
	減少	66.7				45.7				45.3				49.5		33.3			
	D・I	-53.9				-25.0				-17.9				-37.9		-6.5		31.4	
資 金 繰 り	良い	9.8				22.0				21.9				10.6		16.3			
	普通	48.0				54.9				55.2				66.0		65.2			
	悪い	42.2				23.1				22.9				23.4		18.5			
	D・I	-32.4				-1.1				-1.0				-12.8		-2.2		10.6	
雇 用 人 員	増加	32.4				13.0				20.8				10.6		8.2			
	変らず	50.0				69.6				62.5				73.4		83.5			
	減少	17.6				17.4				16.7				16.0		8.2			
	D・I	14.7				-4.3				4.2				-5.3		0.0		5.3	
有効回答事業所数	102		93				96				95				97				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.1	44.6	47.4	73.3	67.9	71.3	80.2	58.2
	利幅の縮小	25.8	31.1	21.1	34.7	33.3	31.3	37.0	30.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7	4.1	6.6	5.0	4.8	6.3	4.9	2.5
	同業者間の競争の激化	14.6	21.6	13.2	14.9	14.3	15.0	9.9	8.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	5.4	3.9	5.9	8.3	6.3	8.6	1.3
	仕入先からの値上げ要請	1.1	8.1	3.9	1.0	4.8	3.8	2.5	10.1
	人件費の増加	36.0	41.9	32.9	21.8	20.2	26.3	23.5	26.6
	原材料高(材料価格の上昇)	1.1	2.7	2.6	2.0	0.0	3.8	2.5	5.1
	人件費以外の経費の増加	13.5	14.9	14.5	9.9	4.8	5.0	6.2	5.1
	技術力・製品開発力の不足	21.3	14.9	22.4	7.9	9.5	15.0	12.3	15.2
	合理化の不足	5.6	1.4	5.3	4.0	4.8	3.8	1.2	6.3
	取引先・顧客の減少	11.2	16.2	9.2	15.8	17.9	23.8	18.5	15.2
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.3	1.0	1.2	0.0	6.2	3.8
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	5.0	1.2	1.3	1.2	3.8
	宣伝力・情報力の不足	6.7	8.1	10.5	8.9	3.6	8.8	12.3	6.3
	人材育成の困難	40.4	32.4	32.9	19.8	26.2	21.3	22.2	21.5
	後継者の不足	14.6	6.8	15.8	4.0	8.3	10.0	4.9	12.7
為替レートの変動	2.2	0.0	0.0	2.0	1.2	1.3	0.0	1.3	
その他	3.4	2.7	5.3	9.9	6.0	2.5	1.2	2.5	
重点経営施策	販路を広げる	39.3	52.7	45.5	54.5	60.0	62.0	64.2	50.6
	提携先を見つける	19.1	18.9	16.9	15.8	12.9	11.4	14.8	15.2
	取扱商品の見直し・充実をする	7.9	10.8	13.0	20.8	10.6	10.1	9.9	15.2
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	2.5	1.2	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	7.9	5.4	16.9	13.9	14.1	20.3	16.0	11.4
	情報力を強化する	11.2	10.8	10.4	14.9	11.8	12.7	12.3	11.4
	技術力を高める	23.6	18.9	24.7	15.8	25.9	24.1	24.7	26.6
	製品開発力を強化する	13.5	14.9	18.2	17.8	10.6	16.5	14.8	13.9
	IT化・機械化を推進する	3.4	5.4	1.3	8.9	5.9	3.8	6.2	1.3
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	13.5	8.1	10.4	10.9	15.3	17.7	12.3	12.7
	人件費を節減する	2.2	2.7	5.2	5.9	2.4	5.1	6.2	2.5
	人件費以外の経費を節減する	7.9	9.5	13.0	10.9	11.8	8.9	6.2	13.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	1.4	1.3	5.0	3.5	2.5	0.0	2.5
	事業を整理・縮小する	0.0	2.7	1.3	5.0	2.4	1.3	2.5	1.3
	人材を確保する	60.7	51.4	48.1	17.8	23.5	26.6	25.9	36.7
	人材育成を強化する	34.8	25.7	29.9	28.7	30.6	26.6	29.6	35.4
	労働条件を改善する	5.6	4.1	3.9	5.0	1.2	1.3	2.5	2.5
	後継者を育成する	11.2	8.1	9.1	5.9	5.9	5.1	7.4	8.9
資金調達(融資)を図る	1.1	2.7	1.3	11.9	9.4	7.6	8.6	2.5	
資金繰りを改善する	3.4	2.7	2.6	5.9	4.7	6.3	7.4	6.3	
その他	1.1	1.4	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	0.0	
有効回答事業所数		95	97	95	102	93	96	95	97

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見直し)
業況	良い	9.6	20.2	6.8	18.1	29.9	11.8	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8		25.2
	普通	36.5	46.8	23.3	53.2	35.5	45.1	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2		57.5
	悪い	53.8	33.0	69.9	28.7	34.6	43.1	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0		17.3
	D・I	-44.2	-12.8	-63.1	-10.6	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	18.6	7.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		50.0		89.5		96.0		87.5		83.3		94.1		97.1			
	海外需要(売上)の動向	22.2		50.0		26.3		24.0		31.3		25.0		11.8		11.8			
	販売価格の動向	22.2		0.0		5.3		12.0		0.0		0.0		20.6		23.5			
	仕入価格の動向	11.1		0.0		0.0		8.0		0.0		8.3		14.7		23.5			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		2.9		8.8			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		26.5		20.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	11.1		0.0		10.5		16.0		0.0		0.0		2.9		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9			
	その他	22.2		25.0		0.0		8.0		6.3		16.7		8.8		11.8			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.5		90.0		80.0		77.3		90.9		87.5		87.5		80.0			
	海外需要(売上)の動向	16.2		18.0		20.0		27.3		12.1		15.6		15.0		4.0			
	販売価格の動向	10.8		10.0		10.0		9.1		24.2		31.3		30.0		28.0			
	仕入価格の動向	18.9		16.0		20.0		18.2		30.3		43.8		42.5		48.0			
	仕入れ以外のコストの動向	8.1		10.0		0.0		13.6		12.1		9.4		15.0		24.0			
	資金繰り・資金調達の動向	5.4		8.0		10.0		13.6		12.1		6.3		17.5		36.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		2.0		0.0		0.0		3.0		3.1		0.0		4.0			
	為替レートの動向	8.1		4.0		3.3		13.6		3.0		6.3		7.5		16.0			
	税制・会計制度の動向	5.4		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.5		8.0			
	その他	18.9		18.0		26.7		13.6		18.2		12.5		15.0		0.0			
売上高 前期比	増加	6.5				27.9				33.1				30.3		44.1			
	変らず	20.3				30.3				24.0				37.9		29.9			
	減少	73.2				41.8				43.0				31.8		26.0			
	D・I	-66.7				-13.9				-9.9				-1.5		18.1		19.6	
売上高 前年同期比	増加	6.5				10.7				32.2				31.1		42.1			
	変らず	13.8				22.1				28.9				30.3		37.3			
	減少	79.7				67.2				38.8				38.6		20.6			
	D・I	-73.2				-56.6				-6.6				-7.6		21.4		29.0	
経常利益	増加	4.1				24.2				34.7				22.7		36.2			
	変らず	30.1				26.7				24.0				38.6		34.6			
	減少	65.9				49.2				41.3				38.6		29.1			
	D・I	-61.8				-25.0				-6.6				-15.9		7.1		23.0	
資金繰り	良い	13.0				14.9				18.2				15.2		30.7			
	普通	58.5				64.5				61.2				59.8		54.3			
	悪い	28.5				20.7				20.7				25.0		15.0			
	D・I	-15.4				-5.8				-2.5				-9.8		15.7		25.5	
雇用人員	増加	7.4				7.4				5.8				10.6		12.6			
	変らず	82.8				78.7				81.8				78.0		79.5			
	減少	9.8				13.9				12.4				11.4		7.9			
	D・I	-2.5				-6.6				-6.6				-0.8		4.7		5.5	
有効回答事業所数	123				122				121				132		127				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.2	58.4	55.7	79.1	73.2	67.1	61.0
利幅の縮小		36.5	36.0	28.9	37.4	31.7	31.6	37.0	29.9
大手企業(大型店)との競争の激化		10.6	2.2	4.1	5.5	3.7	3.9	3.0	2.3
同業者間の競争の激化		34.1	25.8	25.8	19.8	24.4	22.4	24.0	17.2
輸入製品との競争の激化		4.7	2.2	1.0	1.1	1.2	0.0	3.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		8.2	6.7	5.2	4.4	3.7	9.2	11.0	2.3
仕入先からの値上げ要請		21.2	19.1	20.6	6.6	9.8	27.6	30.0	31.0
人件費の増加		12.9	20.2	20.6	6.6	8.5	6.6	7.0	9.2
原材料高(材料価格の上昇)		21.2	18.0	14.4	5.5	6.1	15.8	15.0	24.1
人件費以外の経費の増加		8.2	14.6	10.3	7.7	7.3	6.6	5.0	5.7
技術力・製品開発力の不足		11.8	4.5	8.2	7.7	12.2	7.9	5.0	8.0
合理化の不足		4.7	2.2	7.2	6.6	8.5	6.6	8.0	10.3
取引先・顧客の減少		15.3	10.1	12.4	29.7	19.5	17.1	15.0	18.4
商圏人口の減少		0.0	2.2	1.0	1.1	2.4	1.3	1.0	1.1
親企業の縮小・撤退		1.2	1.1	0.0	0.0	1.2	1.3	2.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		2.4	2.2	5.2	1.1	2.4	2.6	3.0	4.6
代金回収の悪化		4.7	2.2	2.1	4.4	3.7	5.3	1.0	2.3
宣伝力・情報力の不足		2.4	6.7	6.2	5.5	4.9	2.6	7.0	8.0
人材育成の困難		16.5	20.2	24.7	16.5	18.3	17.1	18.0	23.0
後継者の不足		8.2	5.6	8.2	8.8	8.5	6.6	10.0	9.2
為替レートの変動		8.2	5.6	3.1	2.2	9.8	5.3	3.0	8.0
その他	3.5	4.5	5.2	17.6	9.8	3.9	7.0	5.7	
重点経営施策	販路を広げる	59.3	71.6	67.7	62.6	56.1	64.0	64.4	65.5
	提携先を見つける	7.0	9.1	4.2	9.9	6.1	10.7	7.9	13.8
	取扱商品の見直し・充実をする	26.7	29.5	25.0	38.5	32.9	36.0	31.7	25.3
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	5.7	4.2	2.2	3.7	4.0	0.0	3.4
	不動産の有効活用を図る	2.3	2.3	0.0	2.2	1.2	1.3	5.9	2.3
	宣伝・広報を強化する	4.7	4.5	5.2	3.3	11.0	5.3	10.9	12.6
	情報力を強化する	29.1	20.5	16.7	19.8	14.6	13.3	15.8	19.5
	技術力を高める	14.0	10.2	10.4	5.5	11.0	5.3	9.9	6.9
	製品開発力を強化する	14.0	14.8	12.5	14.3	14.6	13.3	12.9	6.9
	IT化・機械化を推進する	8.1	10.2	9.4	13.2	12.2	13.3	11.9	13.8
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	新しい事業を始める	10.5	9.1	13.5	4.4	11.0	9.3	7.9	4.6
	人件費を節減する	2.3	8.0	5.2	6.6	8.5	4.0	3.0	4.6
	人件費以外の経費を節減する	11.6	12.5	15.6	19.8	9.8	12.0	11.9	10.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.8	17.0	9.4	8.8	14.6	10.7	10.9	14.9
	事業を整理・縮小する	5.8	2.3	1.0	4.4	1.2	0.0	2.0	1.1
	人材を確保する	24.4	21.6	19.8	12.1	20.7	18.7	21.8	17.2
	人材育成を強化する	17.4	15.9	27.1	18.7	20.7	18.7	18.8	19.5
	労働条件を改善する	3.5	1.1	3.1	1.1	1.2	0.0	2.0	3.4
	後継者を育成する	8.1	6.8	9.4	7.7	3.7	14.7	8.9	9.2
	資金調達(融資)を図る	7.0	3.4	6.3	7.7	9.8	5.3	4.0	5.7
資金繰りを改善する	10.5	5.7	8.3	5.5	8.5	6.7	6.9	10.3	
その他	0.0	0.0	1.0	3.3	2.4	0.0	2.0	1.1	
有効回答事業所数		121	121	120	123	122	121	132	127

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見直し)
業 況	良い	13.8	22.7	3.4	31.8	35.5	17.0	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9		12.6
	普通	17.2	39.8	11.5	38.6	30.1	19.3	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0		54.1
	悪い	69.0	37.5	85.1	29.5	34.4	63.6	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2		33.3
	D・I	-55.2	-14.8	-81.6	2.3	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	46.7	-20.7
『 良い』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	81.8		100.0		88.9		94.1		88.9		85.7		83.3		93.8			
	海外需要(売上)の動向	18.2		0.0		7.4		5.9		0.0		21.4		16.7		3.1			
	販売価格の動向	9.1		0.0		7.4		5.9		11.1		14.3		8.3		21.9			
	仕入価格の動向	18.2		0.0		3.7		0.0		11.1		14.3		8.3		6.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		7.4		11.8		11.1		14.3		33.3		6.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		7.4		11.8		22.2		7.1		16.7		40.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1			
	為替レートの動向	0.0		0.0		3.7		5.9		11.1		14.3		8.3		3.1			
	税制・会計制度の動向	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	36.4		66.7		11.1		11.8		11.1		14.3		0.0		6.3			
『 悪い』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	91.4		88.6		92.3		88.2		92.3		92.3		94.0		84.0			
	海外需要(売上)の動向	11.4		13.6		7.7		11.8		7.7		7.7		10.0		16.0			
	販売価格の動向	5.7		9.1		0.0		5.9		10.3		3.8		12.0		28.0			
	仕入価格の動向	5.7		4.5		7.7		0.0		12.8		11.5		20.0		44.0			
	仕入れ以外のコストの動向	17.1		6.8		23.1		11.8		5.1		3.8		14.0		20.0			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		38.6		30.8		29.4		12.8		19.2		24.0		16.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.0		0.0			
	為替レートの動向	2.9		4.5		0.0		0.0		7.7		3.8		2.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		6.0		4.0			
	その他	20.0		22.7		15.4		5.9		23.1		19.2		12.0		8.0			
売 上 高 前 期 比	増加	7.5				26.6				21.8				17.4		41.4			
	変らず	13.1				17.4				13.6				26.6		27.0			
	減少	79.4				56.0				64.5				56.0		31.5			
	D・I	-72.0				-29.4				-42.7				-38.5		9.9		48.4	
前 年 同 期 比	増加	11.2				14.7				27.3				18.3		38.7			
	変らず	9.3				11.0				20.9				26.6		20.7			
	減少	79.4				74.3				51.8				55.0		40.5			
	D・I	-68.2				-59.6				-24.5				-36.7		-1.8		34.9	
経 常 利 益	増加	8.4				12.8				13.8				11.0		36.4			
	変らず	10.3				23.9				22.9				29.4		33.6			
	減少	81.3				63.3				63.3				59.6		30.0			
	D・I	-72.9				-50.5				-49.5				-48.6		6.4		55.0	
資 金 繰 り	良い	8.5				12.8				13.8				13.0		22.9			
	普通	41.5				54.1				51.4				50.0		53.2			
	悪い	50.0				33.0				34.9				37.0		23.9			
	D・I	-41.5				-20.2				-21.1				-24.1		-0.9		23.2	
雇 用 人 員	増加	7.5				5.5				7.4				4.6		5.5			
	変らず	69.2				74.3				72.2				77.8		81.7			
	減少	23.4				20.2				20.4				17.6		12.8			
	D・I	-15.9				-14.7				-13.0				-13.0		-7.3		5.7	
有効回答事業所数	107				109				110				109		111				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		63.0	60.3	49.2	83.8	79.7	84.5	80.5	75.9
利幅の縮小		31.5	39.7	35.6	25.7	23.2	22.5	26.8	37.3
大手企業(大型店)との競争の激化		9.3	7.9	10.2	6.8	2.9	7.0	4.9	4.8
同業者間の競争の激化		22.2	23.8	20.3	14.9	17.4	11.3	14.6	16.9
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	1.2
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	3.2	3.4	4.1	2.9	4.2	1.2	2.4
仕入先からの値上げ要請		9.3	7.9	5.1	2.7	4.3	7.0	7.3	14.5
人件費の増加		29.6	34.9	28.8	8.1	10.1	9.9	11.0	15.7
原材料高(材料価格の上昇)		9.3	9.5	8.5	4.1	10.1	14.1	9.8	16.9
人件費以外の経費の増加		11.1	15.9	11.9	8.1	11.6	4.2	8.5	6.0
技術力・製品開発力の不足		3.7	3.2	1.7	1.4	7.2	4.2	1.2	3.6
合理化の不足		3.7	1.6	5.1	5.4	5.8	5.6	11.0	2.4
取引先・顧客の減少		20.4	19.0	30.5	18.9	24.6	28.2	28.0	22.9
商圏人口の減少		3.7	6.3	10.2	12.2	15.9	14.1	8.5	7.2
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	1.7	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		7.4	1.6	0.0	2.7	4.3	4.2	7.3	6.0
代金回収の悪化		0.0	0.0	1.7	4.1	2.9	1.4	3.7	2.4
宣伝力・情報力の不足		7.4	6.3	5.1	4.1	5.8	5.6	3.7	6.0
人材育成の困難		14.8	15.9	10.2	6.8	8.7	7.0	13.4	7.2
後継者の不足		5.6	6.3	11.9	6.8	5.8	1.4	8.5	7.2
為替レートの変動		5.6	3.2	3.4	2.7	4.3	4.2	1.2	1.2
その他		0.0	4.8	6.8	18.9	8.7	4.2	8.5	3.6
重点経営施策									
販路を広げる		60.0	57.1	36.4	50.0	55.1	52.2	51.2	51.9
提携先を見つける		10.9	6.3	9.1	8.3	4.3	7.2	12.2	12.3
取扱商品の見直し・充実をする		25.5	25.4	50.9	41.7	31.9	31.9	39.0	35.8
店舗・設備を改装・拡充する		9.1	9.5	16.4	8.3	4.3	5.8	6.1	8.6
不動産の有効活用を図る		1.8	4.8	5.5	0.0	2.9	1.4	2.4	2.5
宣伝・広報を強化する		14.5	12.7	18.2	18.1	14.5	14.5	14.6	19.8
情報力を強化する		18.2	14.3	12.7	18.1	13.0	13.0	9.8	18.5
技術力を高める		1.8	4.8	5.5	2.8	10.1	4.3	3.7	1.2
製品開発力を強化する		16.4	7.9	3.6	8.3	13.0	10.1	4.9	9.9
IT化・機械化を推進する		3.6	12.7	5.5	9.7	11.6	14.5	8.5	7.4
省エネルギー化を推進する		0.0	1.6	0.0	1.4	1.4	2.9	2.4	1.2
新しい事業を始める		12.7	4.8	14.5	11.1	7.2	13.0	14.6	4.9
人件費を節減する		10.9	9.5	5.5	13.9	17.4	7.2	6.1	4.9
人件費以外の経費を節減する		12.7	11.1	10.9	13.9	20.3	17.4	18.3	11.1
仕入先・流通経路の見直しをする		5.5	9.5	16.4	11.1	7.2	8.7	8.5	8.6
事業を整理・縮小する		3.6	3.2	3.6	1.4	7.2	4.3	3.7	6.2
人材を確保する		23.6	20.6	21.8	6.9	15.9	17.4	14.6	16.0
人材育成を強化する		10.9	27.0	10.9	9.7	11.6	10.1	17.1	13.6
労働条件を改善する		1.8	1.6	1.8	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2
後継者を育成する		3.6	6.3	1.8	2.8	4.3	5.8	6.1	6.2
資金調達(融資)を図る		7.3	4.8	5.5	8.3	4.3	7.2	4.9	7.4
資金繰りを改善する		10.9	7.9	5.5	11.1	5.8	5.8	4.9	6.2
その他		0.0	4.8	1.8	2.8	0.0	0.0	4.9	1.2
有効回答事業所数		106	106	105	107	109	110	109	111

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~12月期 (見直し)
業 況	良い	17.6	19.0	9.4	9.5	12.8	15.1	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6		10.9
	普通	41.2	71.4	24.7	78.6	48.9	50.0	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7		70.9
	悪い	41.2	9.5	65.9	11.9	38.3	34.9	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7		18.2
	D・I	-23.5	9.5	-56.5	-2.4	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	14.5	-7.3
『 良い』 と 回答 した 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	84.6		100.0		100.0		81.8		71.4		81.8		100.0		88.9			
	海外需要(売上)の動向	7.7		12.5		0.0		18.2		7.1		9.1		11.1		5.6			
	販売価格の動向	0.0		0.0		0.0		18.2		14.3		18.2		22.2		16.7			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		25.0		9.1		7.1		9.1		11.1		22.2			
	仕入れ以外のコストの動向	15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		11.1		5.6			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		37.5		0.0		9.1		14.3		0.0		22.2		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	15.4		12.5		0.0		0.0		0.0		18.2		22.2		33.3			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0			
	その他	23.1		12.5		25.0		36.4		42.9		27.3		0.0		0.0			
『 悪い』 と 回答 した 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	80.0		83.3		79.2		77.8		83.3		69.0		70.6		71.4			
	海外需要(売上)の動向	8.0		11.1		12.5		5.6		8.3		13.8		11.8		7.1			
	販売価格の動向	24.0		27.8		16.7		22.2		16.7		13.8		29.4		7.1			
	仕入価格の動向	20.0		16.7		0.0		5.6		16.7		10.3		14.7		17.9			
	仕入れ以外のコストの動向	12.0		2.8		4.2		0.0		4.2		0.0		5.9		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		25.0		4.2		11.1		16.7		20.7		32.4		39.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.0		8.3		8.3		5.6		16.7		10.3		26.5		32.1			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		2.8		0.0		0.0		4.2		3.4		8.8		3.6			
	その他	28.0		19.4		20.8		16.7		16.7		20.7		8.8		17.9			
売 上 高 前 期 比	増加	8.0				15.5				20.0				11.9		23.4			
	変らず	25.9				37.3				41.8				57.6		51.4			
	減少	66.1				47.3				38.2				30.5		25.2			
	D・I	-58.0				-31.8				-18.2				-18.6		-1.8		16.8	
前 年 同 期 比	増加	10.7				7.3				22.7				15.1		24.3			
	変らず	24.1				34.5				38.2				47.1		48.6			
	減少	65.2				58.2				39.1				37.8		27.0			
	D・I	-54.5				-50.9				-16.4				-22.7		-2.7		20.0	
経 常 利 益	増加	8.9				10.0				16.4				12.6		20.7			
	変らず	28.6				37.3				40.9				51.3		49.5			
	減少	62.5				52.7				42.7				36.1		29.7			
	D・I	-53.6				-42.7				-26.4				-23.5		-9.0		14.5	
資 金 繰 り	良い	12.5				11.8				17.4				8.4		18.9			
	普通	50.9				56.4				63.3				68.9		63.1			
	悪い	36.6				31.8				19.3				22.7		18.0			
	D・I	-24.1				-20.0				-1.8				-14.3		0.9		15.2	
雇 用 人 員	増加	3.6				8.1				6.4				3.4		6.3			
	変らず	83.9				82.9				83.5				90.8		82.9			
	減少	12.5				9.0				10.1				5.9		10.8			
	D・I	-8.9				-0.9				-3.7				-2.5		-4.5		-2.0	
有効回答事業所数	112				111				110				119		111				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.2	41.0	47.4	66.3	61.5	60.7	64.6
	利幅の縮小	27.4	21.8	25.6	24.7	24.4	38.1	28.1	21.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.1	2.6	5.1	4.5	1.3	4.8	4.2	5.1
	同業者間の競争の激化	30.1	30.8	23.1	15.7	20.5	19.0	21.9	27.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1	0.0	2.6	6.7	12.8	6.0	3.1	2.0
	仕入先からの値上げ要請	4.1	9.0	2.6	4.5	1.3	2.4	2.1	0.0
	人件費の増加	8.2	14.1	12.8	6.7	9.0	6.0	12.5	20.4
	原材料高(材料価格の上昇)	12.3	7.7	3.8	1.1	2.6	4.8	3.1	8.2
	人件費以外の経費の増加	13.7	20.5	19.2	10.1	19.2	17.9	16.7	16.3
	技術力・製品開発力の不足	1.4	1.3	5.1	0.0	0.0	2.4	0.0	3.1
	合理化の不足	5.5	10.3	9.0	11.2	5.1	13.1	10.4	11.2
	取引先・顧客の減少	12.3	9.0	9.0	15.7	19.2	13.1	17.7	20.4
	商圏人口の減少	2.7	5.1	3.8	2.2	3.8	4.8	6.3	11.2
	親企業の縮小・撤退	1.4	1.3	0.0	1.1	2.6	2.4	1.0	1.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	23.3	17.9	12.8	12.4	9.0	10.7	14.6	15.3
	代金回収の悪化	2.7	5.1	3.8	11.2	10.3	1.2	7.3	2.0
	宣伝力・情報力の不足	5.5	12.8	10.3	3.4	6.4	8.3	7.3	9.2
	人材育成の困難	11.0	15.4	15.4	9.0	12.8	7.1	14.6	12.2
	後継者の不足	16.4	12.8	15.4	11.2	5.1	2.4	6.3	5.1
	為替レートの変動	2.7	2.6	0.0	2.2	1.3	1.2	1.0	2.0
	その他	6.8	3.8	6.4	10.1	7.7	10.7	7.3	2.0
重点経営施策	販路を広げる	17.8	26.3	26.6	29.2	31.6	33.7	33.3	31.6
	提携先を見つける	8.2	8.8	6.3	9.0	10.1	10.5	8.3	12.2
	取扱商品の見直し・充実をする	15.1	15.0	5.1	6.7	13.9	7.0	9.4	12.2
	店舗・設備を改装・拡充する	23.3	15.0	16.5	11.2	16.5	12.8	22.9	16.3
	不動産の有効活用を図る	27.4	25.0	20.3	24.7	22.8	22.1	27.1	27.6
	宣伝・広報を強化する	5.5	6.3	6.3	5.6	10.1	15.1	9.4	11.2
	情報力を強化する	32.9	22.5	24.1	23.6	29.1	25.6	26.0	29.6
	技術力を高める	0.0	1.3	1.3	1.1	3.8	5.8	5.2	4.1
	製品開発力を強化する	1.4	2.5	1.3	3.4	0.0	0.0	0.0	5.1
	IT化・機械化を推進する	11.0	3.8	5.1	4.5	3.8	8.1	14.6	8.2
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.3	1.3	1.1	2.5	2.3	3.1	4.1
	新しい事業を始める	8.2	15.0	13.9	7.9	6.3	9.3	7.3	6.1
	人件費を節減する	8.2	8.8	10.1	5.6	6.3	10.5	5.2	6.1
	人件費以外の経費を節減する	27.4	28.8	22.8	19.1	24.1	19.8	16.7	17.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.6	6.3	8.9	4.5	0.0	3.5	4.2	2.0
	事業を整理・縮小する	5.5	3.8	5.1	5.6	5.1	2.3	4.2	3.1
	人材を確保する	5.5	11.3	22.8	7.9	11.4	10.5	7.3	15.3
	人材育成を強化する	11.0	11.3	13.9	12.4	6.3	12.8	17.7	13.3
	労働条件を改善する	0.0	2.5	2.5	1.1	1.3	0.0	6.3	1.0
	後継者を育成する	11.0	20.0	13.9	14.6	8.9	7.0	8.3	7.1
	資金調達(融資)を図る	2.7	3.8	8.9	23.6	11.4	5.8	6.3	8.2
	資金繰りを改善する	11.0	5.0	6.3	9.0	7.6	9.3	9.4	11.2
	その他	2.7	0.0	1.3	1.1	2.5	4.7	5.2	1.0
有効回答事業所数		110	110	110	112	111	110	119	111

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見直し)
業況	良い	14.7	14.5	1.4	22.4	52.0	12.3	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7		24.4
	普通	18.7	56.6	4.1	55.3	10.0	35.6	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8		46.7
	悪い	66.7	28.9	94.6	22.4	38.0	52.1	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6		28.9
	D・I	-52.0	-14.5	-93.2	0.0	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	106.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	44.4		0.0		80.0		69.2		100.0		66.7		75.0		86.1			
	海外需要(売上)の動向	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		2.8			
	販売価格の動向	0.0		0.0		5.0		15.4		0.0		0.0		25.0		19.4			
	仕入価格の動向	22.2		0.0		20.0		23.1		0.0		0.0		0.0		11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		0.0		10.0		7.7		0.0		0.0		0.0		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		15.0		7.7		0.0		0.0		100.0		22.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	44.4		100.0		35.0		38.5		0.0		33.3		0.0		11.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.5		80.8		73.3		73.7		64.9		65.5		69.2		81.8			
	海外需要(売上)の動向	15.8		13.5		6.7		0.0		5.4		6.9		0.0		27.3			
	販売価格の動向	13.2		11.5		13.3		15.8		0.0		0.0		5.1		0.0			
	仕入価格の動向	7.9		3.8		0.0		0.0		2.7		6.9		33.3		54.5			
	仕入れ以外のコストの動向	2.6		7.7		6.7		21.1		16.2		17.2		20.5		18.2			
	資金繰り・資金調達の動向	42.1		38.5		26.7		26.3		21.6		24.1		35.9		54.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	2.6		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		6.7		5.3		0.0		0.0		2.6		0.0			
その他	34.2		48.1		46.7		36.8		48.6		48.3		38.5		9.1				
売上高 前期比	増加	3.3				28.1				7.5				13.3		66.7			
	変らず	3.3				12.5				8.6				22.2		14.4			
	減少	93.3				59.4				83.9				64.4		18.9			
	D・I	-90.0				-31.3				-76.3				-51.1		47.8		98.9	
売上高 前年同期比	増加	2.2				1.6				20.4				21.1		63.3			
	変らず	1.1				3.1				17.2				15.6		17.8			
	減少	96.7				95.3				62.4				63.3		18.9			
	D・I	-94.4				-93.8				-41.9				-42.2		44.4		86.6	
経常利益	増加	2.2				17.2				4.3				12.2		55.6			
	変らず	2.2				14.1				12.9				22.2		23.3			
	減少	95.6				68.8				82.8				65.6		21.1			
	D・I	-93.3				-51.6				-78.5				-53.3		34.4		87.7	
資金繰り	良い	2.2				15.9				4.3				15.6		36.0			
	普通	18.9				28.6				50.5				37.8		49.4			
	悪い	78.9				55.6				45.2				46.7		14.6			
	D・I	-76.7				-39.7				-40.9				-31.1		21.3		52.4	
雇用人員	増加	4.4				4.8				6.5				10.0		10.0			
	変らず	47.8				46.0				72.0				63.3		68.9			
	減少	47.8				49.2				21.5				26.7		21.1			
	D・I	-43.3				-44.4				-15.1				-16.7		-11.1		5.6	
有効回答事業所数		90				64				93				90		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		60.0	67.4	60.0	88.0	92.5	90.0	88.3	58.2
利幅の縮小		32.5	26.1	31.4	24.0	26.4	28.0	30.0	23.6
大手企業(大型店)との競争の激化		7.5	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
同業者間の競争の激化		25.0	8.7	8.6	10.7	5.7	6.0	6.7	12.7
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0
仕入先からの値上げ要請		7.5	17.4	11.4	1.3	1.9	6.0	3.3	23.6
人件費の増加		45.0	52.2	68.6	21.3	17.0	18.0	20.0	41.8
原材料高(材料価格の上昇)		22.5	17.4	11.4	9.3	7.5	12.0	16.7	38.2
人件費以外の経費の増加		15.0	13.0	20.0	16.0	15.1	6.0	20.0	5.5
技術力・製品開発力の不足		5.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		0.0	6.5	2.9	0.0	3.8	4.0	0.0	0.0
取引先・顧客の減少		7.5	6.5	11.4	28.0	20.8	22.0	25.0	14.5
商圏人口の減少		2.5	4.3	0.0	8.0	9.4	6.0	15.0	16.4
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		2.5	4.3	5.7	2.7	9.4	2.0	3.3	7.3
代金回収の悪化		0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		0.0	2.2	8.6	4.0	3.8	0.0	5.0	1.8
人材育成の困難		25.0	26.1	17.1	10.7	7.5	12.0	11.7	18.2
後継者の不足		15.0	10.9	14.3	5.3	0.0	2.0	3.3	7.3
為替レートの変動		0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		5.0	2.2	5.7	21.3	28.3	28.0	10.0	3.6
重点経営施策									
販路を広げる		35.9	27.3	29.4	33.8	34.6	29.2	41.1	32.7
提携先を見つける		2.6	2.3	0.0	6.8	5.8	2.1	3.6	1.8
取扱商品の見直し・充実を促す		38.5	22.7	23.5	21.6	17.3	16.7	21.4	18.2
店舗・設備を改装・拡充する		12.8	13.6	8.8	9.5	11.5	12.5	16.1	16.4
不動産の有効活用を図る		5.1	2.3	2.9	2.7	5.8	2.1	0.0	1.8
宣伝・広報を強化する		15.4	20.5	23.5	6.8	11.5	18.8	10.7	14.5
情報力を強化する		5.1	2.3	2.9	5.4	11.5	2.1	3.6	9.1
技術力を高める		5.1	2.3	8.8	8.1	3.8	12.5	7.1	10.9
製品開発力を強化する		10.3	22.7	5.9	10.8	5.8	16.7	7.1	0.0
IT化・機械化を推進する		5.1	2.3	0.0	2.7	5.8	0.0	3.6	3.6
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		7.7	4.5	5.9	13.5	9.6	16.7	10.7	7.3
人件費を節減する		15.4	20.5	20.6	29.7	30.8	22.9	14.3	12.7
人件費以外の経費を節減する		17.9	18.2	20.6	18.9	21.2	12.5	16.1	23.6
仕入先・流通経路の見直しをする		5.1	2.3	5.9	5.4	3.8	2.1	8.9	7.3
事業を整理・縮小する		0.0	9.1	5.9	23.0	11.5	8.3	3.6	5.5
人材を確保する		48.7	43.2	38.2	6.8	7.7	16.7	21.4	45.5
人材育成を強化する		28.2	20.5	29.4	6.8	17.3	18.8	23.2	29.1
労働条件を改善する		7.7	13.6	2.9	4.1	3.8	4.2	1.8	9.1
後継者を育成する		10.3	13.6	14.7	5.4	0.0	4.2	8.9	10.9
資金調達(融資)を図る		2.6	2.3	0.0	20.3	21.2	14.6	12.5	5.5
資金繰りを改善する		2.6	6.8	14.7	20.3	13.5	20.8	14.3	10.9
その他		0.0	0.0	0.0	9.5	7.7	12.5	12.5	3.6
有効回答事業所数		90	93	90	90	64	93	90	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年 1~3月期		令和2年 4~6月期		令和2年 7~9月期		令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		対 前期 比	令和4年 1月~13月期 (見通し)	
	業況																				
業況	良い	0.0	17.4	0.0	34.8	16.7	9.1	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0			12.5	
	普通	13.6	26.1	4.5	39.1	22.2	13.6	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3			58.3	
	悪い	86.4	56.5	95.5	26.1	61.1	77.3	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7			29.2	
	D・I	-86.4	-39.1	-95.5	8.7	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	29.2			-16.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	100.0		100.0		-		-		75.0		66.7					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	50.0		20.0		-		-		25.0		0.0					
	販売価格の動向	-	-	-	-	0.0		40.0		-		-		25.0		33.3					
	仕入価格の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	0.0		20.0		-		-		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0					
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0					
その他	-	-	-	-	0.0		20.0		-		-		25.0		33.3						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		-		85.7		80.0		100.0		33.3					
	海外需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		-		42.9		20.0		100.0		66.7					
	販売価格の動向	100.0		100.0		100.0		-		57.1		40.0		0.0		33.3					
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		-		0.0		20.0		0.0		33.3					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		-		14.3		0.0		50.0		33.3					
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		-		14.3		40.0		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0		50.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0					
その他	0.0		0.0		0.0		-		28.6		20.0		0.0		33.3						
前 期 上 高 比	増加	0.0				40.0				5.0				36.4		58.3					
	変らず	0.0				5.0				35.0				45.5		16.7					
	減少	100.0				55.0				60.0				18.2		25.0					
	D・I	-100.0				-15.0				-55.0				18.2		33.3				15.1	
前 年 同 期 比	増加	0.0				0.0				5.0				40.9		62.5					
	変らず	0.0				5.0				20.0				40.9		8.3					
	減少	100.0				95.0				75.0				18.2		29.2					
	D・I	-100.0				-95.0				-70.0				22.7		33.3				10.6	
経 常 利 益	増加	0.0				25.0				5.0				31.8		37.5					
	変らず	0.0				15.0				35.0				45.5		37.5					
	減少	100.0				60.0				60.0				22.7		25.0					
	D・I	-100.0				-35.0				-55.0				9.1		12.5				3.4	
資 金 繰 り	良い	0.0				0.0				0.0				0.0		20.8					
	普通	44.0				60.0				50.0				90.9		70.8					
	悪い	56.0				40.0				50.0				9.1		8.3					
	D・I	-56.0				-40.0				-50.0				-9.1		12.5				21.6	
雇 用 人 員	増加	0.0				0.0				5.0				4.5		4.2					
	変らず	84.0				80.0				55.0				77.3		75.0					
	減少	16.0				20.0				40.0				18.2		20.8					
	D・I	-16.0				-20.0				-35.0				-13.6		-16.7				-3.1	
有効回答事業所数		25		20		20		20		22		24									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和2年1~3月期及び令和2年4~6月期、令和3年1~3月期及び令和3年4~6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示
 ※令和2年10~12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	平成30年 10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	令和元年 7~12月期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	30.0	71.4	72.7	100.0	100.0	100.0	77.8	100.0
	利幅の縮小	10.0	14.3	18.2	55.6	37.5	22.2	44.4	71.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	20.0	14.3	36.4	0.0	12.5	0.0	11.1	14.3
	同業者間の競争の激化	60.0	100.0	54.5	44.4	12.5	44.4	44.4	42.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	30.0	28.6	18.2	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	30.0	14.3	0.0	22.2	12.5	11.1	0.0	0.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	30.0	14.3	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	14.3
	取引先・顧客の減少	0.0	0.0	9.1	0.0	37.5	33.3	11.1	0.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	14.3
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	18.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	10.0	14.3	9.1	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0
	人材育成の困難	20.0	14.3	18.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
	後継者の不足	10.0	14.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替レートの変動	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	9.1	11.1	12.5	11.1	22.2	14.3	
重点経営施策	販路を広げる	40.0	28.6	63.6	71.4	12.5	22.2	22.2	33.3
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	20.0	14.3	9.1	28.6	12.5	11.1	11.1	0.0
	店舗・設備を改装・拡充する	30.0	14.3	9.1	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	20.0	57.1	36.4	42.9	37.5	22.2	33.3	33.3
	情報力を強化する	10.0	14.3	36.4	28.6	12.5	22.2	0.0	16.7
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	30.0	42.9	18.2	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	人件費を節減する	10.0	0.0	9.1	14.3	50.0	33.3	33.3	16.7
	人件費以外の経費を節減する	0.0	0.0	9.1	42.9	50.0	33.3	33.3	66.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7
	人材を確保する	40.0	28.6	45.5	14.3	0.0	11.1	11.1	0.0
	人材育成を強化する	30.0	57.1	36.4	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
	労働条件を改善する	10.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	後継者を育成する	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	
資金繰りを改善する	0.0	14.3	0.0	0.0	37.5	11.1	11.1	0.0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	
有効回答事業所数		29	26	25	25	20	20	22	24

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部産業振興課
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111